

教育委員会「点検・評価」報告書  
(平成25年度事業対象)

柏原市教育委員会

平成26年12月

## 目 次

	ページ
I 点検・評価制度の概要	1
II 点検・評価実施状況	2
III 個別ヒアリングの状況について	3
IV 点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	11
V 点検・評価に関する各課事業一覧	12
VI 点検・評価 (14ページ～94ページ)	
(1)学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関する事	14
(2)財産の管理に関する事	20
(3)職員の任免その他の人事に関する事	28
(4)生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、 退学に関する事	30
(5)学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び 職業指導に関する事	
・ 学級編成、通学区域、小規模特認校に関する事	32
・ 不登校児童生徒適応事業	34
・ 小中学校英語指導事業	36
・ 小学校スクールカウンセラー配置事業	38
・ 小学校わくわくスタート事業	40
・ スタディ・アフター・スクール事業	42
・ 幼・小・中一貫教育推進事業	44
・ 進路選択支援事業	46
・ 奨学基金貸付事業	48
・ 幼稚園預かり保育事業	50
(6)教科書その他の教材に関する事	52
(7)校舎、施設、設備の整備に関する事	56
(8)校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事	60

(9)教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生 及び福利に関すること	
・ 小学校安全監視員配置、通学路警備業務	64
・ 健康診断、非常災害時の対応等に関すること	66
(10)学校その他の教育機関の環境衛生に関すること	68
(11)学校給食に関すること	
・ 学校給食組合負担金、中学校給食実施に関すること	70
・ 配膳員の配置に関すること、給食費未納対策に関すること	72
(12)社会教育に関すること	
・ 生涯学習情報の提供、社会教育の推進等	74
・ 公民館運営事業	76
・ 図書館運営事業	78
(13)スポーツに関すること	80
(14)文化財の保護に関すること	82
(15)ユネスコ活動に関すること	本市該当なし
(16)教育に関する法人に関すること	本市該当なし
(17)教育に関する調査、統計に関すること	84
(18)広報、相談に関すること	87
(19)その他、区域内の教育に関する事務に関すること	90
(教育委員会会議等)	

## I 点検・評価制度の概要

### 1 経緯

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行された。地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第27条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、同法に基づき、平成25年度（2013年度）の柏原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を取りまとめたものである。

### 2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により、指揮監督（レイマン・コントロール）し、中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は、上記地教行法第27条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

### 3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成25年度分の事業実績と平成26年度7月末現在の取組み状況を実施した。その対象範囲は、地教行法第27条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務を範囲として、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

### 4 学識経験者の知見の活用

地教行法第27条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者2名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

#### 評価員名簿（敬称略）

○手 取 義 宏（大阪教育大学教授）

○北 井 一 男（元柏原市立中学校長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## II 点検・評価実施状況

### 1 外部評価員による点検・評価及び評価会議開催状況

○平成26年8月1日（金）から平成26年8月27日（水）

各課事務事業の点検・評価シート等による外部評価員の点検と評価

○平成26年8月28日（木）午後1時30分～午後5時

第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議  
会議内容：個別ヒアリングを実施する。

○平成26年10月1日（水）から平成25年10月6日（月）

評価シート及び個別ヒアリング等による外部評価員の点検及び評価

○平成26年10月7日（火）午後1時30分～午後4時

第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議  
会議内容：委員会「点検・評価」報告に関することについて

### 2 点検・評価実施手法

#### 【事業シートの作成】

地教行法に定める教育委員会の事務の分類をもとに、事業ごとにシートを作成し、まとめた。

○地教行法に定める教育委員会の事務の分類

- (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること
- (2) 教育財産の管理に関すること
- (3) 教育関係職員の任免その他の人事に関すること
- (4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること
- (5) 学校の組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること
- (6) 教科書、その他の教材に関すること
- (7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関する事
- (9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関する事
- (10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関する事
- (11) 学校給食に関する事
- (12) 社会教育に関する事
- (13) スポーツに関する事
- (14) 文化財の保護に関する事
- (15) ユネスコ活動に関する事
- (16) 教育に関する法人に関する事
- (17) 教育に関する調査、統計に関する事
- (18) 広報、相談に関する事
- (19) その他、区域内の教育に関する事務に関する事（教育委員会会議等）

○シート項目について

- 1 事務事業名
- 2 事業概要
- 3 主な取組み状況・・・  
平成25年度の取組み状況（実績・成果・反省点） 今回の点検・評価対象事業  
平成26年度の取組み状況（平成26年7月末現在の状況）
- 4 点検・自己評価
- 5 成果指標
- 6 今後の課題・・・新たな課題 ・ 継続課題 ・ 昨年度の評価による課題

Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する外部評価員会議について、個別に質疑応答形式によるヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

【評価員の主な意見と各課の回答など】

<公民館>

Q 公民館堅下分館、国分分館について、老朽化が進んでいるなか改修計画等があれば説明してください。

A 公民館堅下分館は昭和58年、国分分館は昭和55年建築とどちらもすでに30年以上経過しています。まずは本館から順に分館に移っていくという計画で進めたいと考えていますが、市全体の限られた予算の中、各館ごとの毎年約20万円程度の修繕に関する予算を確保しながら、今後とも環境整備に努めていきます。

Q 公民館講座について

- ① 平成26年度、講座数が減った理由を説明してください。
- ② 受講料の値上げに対して、市民及び受講者の反応について説明してください。
- ③ 講座等の情報をどのように発信しているか説明してください。

- ④ 受講者の年齢層を説明してください。
- A ① 平成26年度の講座数は本年11月から改修工事を実施しますので、その期間3階が使用できないため、当初講座数を減らしました。そのため、後半の貸館状況を確認して教養・基礎講座を2講座を増やしました。
- ② 講座終了後のアンケートでも受講料についてのご不満等も聞いていません。
- ③ 広報かしわら、ホームページで掲載し、案内チラシの公共施設への設置、また、社会教育課で作成している生涯学習ニュースにも掲載し、配布をしています。
- ④ 平成25年度の講座終了後のアンケートでは60歳代が約半分の48%、次に70歳代の26%、50歳代の12%で、50歳代以上で約9割を占めています。

Q 公民館の運営について、子育て世代やティーンエイジャーなど交流や活動ができる場として活用できないか説明してください。

A 柏原市では子育て施設が4か所（スキップキッズ、ほっとステーション、たまたまこ、ハローキッズ）あり、利用されています。また、公民館堅下分館の3階の青少年センターは青少年の学習・活動の場で少年少女鼓笛隊、少年少女合唱団、青少年オーケストラなどが利用されています。各専門の施設を役割に応じて活用いただいています。

公民館ではクラブ、サークルの活動が活発で貸館の利用が多く、室を確保ができないという状況もありますが、教育委員会と市の福祉部門（子育て担当）が合同の視野に立って融合できるよう考えたいと思います。

#### <図書館>

Q ヤングアダルトコーナー設置の効果を説明してください。

A 10代の利用者だけに限らず、小学校から大人の方までコーナーに立ち止まり、本を手にする姿を見られるようになり、貸出、利用者人数ともに伸びを示している状況です。

Q 出張ブックトークの内容を説明してください。

A 司書、学校の司書教諭、図書館ボランティアの人たちが一つのテーマを設定して、そのテーマに沿った推薦本を紹介することによって、その作品の魅力を伝え、読んでみたい気持ちを起こさせて読書の楽しさを知ってもらうことです。

初めて6月に玉手小学校5・6年生を対象にブックトークを行いました。その後、玉手小学校の児童がたくさん来館してくれて、本を借りたり、貸出中の本の予約等をしていただきました。いい効果を感じています。

【意見】少ない職員で多忙と考えられますが、学校現場での図書室の活用を促すためにも、ブックトークを年間通じて各学校で実施していただけるようぜひ検討をお願いします。

Q 平成26年6月からホームページにSNSのリンクを設け、Twitter（ツイッター）やFacebook（フェイスブック）を活用され、市民とのネットワークを形成し、市民参加を促すがありますが、市民の反応はどうであったか、またどのような効果があり、今後どのように生かそうと考えているのか説明してください。

A 開設以来現在（8月27日）までで、Facebook（フェイスブック）の閲覧数は4,188件、「いいね！」の答えは延べ457件になっており、Twitter（ツイッター）のフォロワーの件数

は132件となっています。

図書館からの情報発信に市民の皆さまの関心は高まり、利用促進につながっていると考えており、今後は、いままで以上にリアルタイムに発信することにより、市民と図書館、また他の図書館間のネットワークも充実したものにできると考えています。

#### <文化財課>

Q 歴史資料館について、秋季、冬季企画展での社会科学習の内容に関連した展示をし、好評を得ているとのことですが、子どもたち中心の対象であればハンズオン型の展示などの検討について説明してください。

A 秋の企画展では小学校は100校以上8,000人～9,000人の見学者があるため、ハンズオン型の展示はできませんが、始まる前の研修室での説明で道具等の説明を行っています。冬の展示では研修室の説明で縄をなってもらっています。

また、テーマごとに古い道具の展示、常設展ではダイヤル式の電話や5つ玉のそろばん、一升ますの朮すくいなどを取り入れています。

Q 「亀の瀬」をテーマにした近隣自治体との連携事業の実施に向けての取組み状況を説明してください。

A 来年春の企画展（平成27年3月から6月）で王寺町と共催することで準備を進めております。共催が正式に決定しましたら三郷町にも声をかけて、その3か所でそれぞれ、展示、講演会、見学会を行う計画を検討しています。

Q 「大坂の陣（冬・夏）」400年に係る催し等の具体案があれば説明してください。

A 広報かしわら10月号で特集記事の掲載、夏の陣の散策マップの配布を考えております。また、来年度は平成27年4月～9月にかけての常設展示室の一角に特集展示コーナーを設ける予定をしており、これに併せて「大坂夏の陣と柏原」というリーフレットを作成・配布し、市民歴史大学、文化財講座でも大坂の陣をテーマにする予定です。

#### <社会教育課>

Q 青少年教育キャンプ場について、新設予定の自然体験学習施設の概要とその特色等を説明してください。

A 竜田古道の里山公園内に、個人ユーザー中心のキャンプ場として、ログハウス風のセミナーハウス、10張分のテントサイト、流し台10か所がある炊事場、グラウンドゴルフコース、大型遊具、健康遊具など整備した遊具広場を設置します。また、設置するセミナーハウスについては自然に関する講座を実施する計画をしています。

Q 放課後児童会の現状を説明してください。

また、放課後児童会・放課後子ども教室・スタディ・アフター・スクールとの関係や、対象児童の拡大（小学6年生まで）による指導員の確保・施設整備の拡充など、問題点を説明してください。

A 放課後児童会につきましては、平成25年度に厚生労働省から新しく基準が出され、柏原市では放課後児童会5カ年計画を策定し、小学6年生までの受入れ、1教室の定員40、指導員、面積など基準を満たすよう進めます。アンケートを取り、施設整備の必



要なところについての検討も行っていきます。

また、放課後子ども教室、スタディ・アフター・スクールともに毎日実施していないなど現状では一本化させることはかなり難しいと考えています。

Q 青少年の体験学習について、青少年講座の内容と受講者数を説明してください。

また、高校生対象講座の検討について説明してください。

A 現在、小学校1年～中学校3年生を対象に青少年講座を実施しております。「つり教室」「夏休み昆虫教室」「星空観察講座」「トレッキング入門講座」を開催しており、参加者も多くすべて100%となっています。

高校生対象については、16歳以上の市民のための一般講座を公民館や体育館等で実施していますので現時点では難しいと考えていますが、今後の検討課題とします。

#### <スポーツ推進課>

Q 指定管理者制度を導入していない運動広場について、その理由を説明してください。

A 更衣室やシャワー室などを備えた管理棟ではなく、照明料などを除き、基本的には料金も徴収していませんので、管理は直接、スポーツ推進課で行っています。

Q 平成26年度の事業費の予算が前年度の1.5倍になっているが、その理由を説明してください。

A 柏原シティキャンパスマラソンが生涯スポーツ推進事業から補助金化したために、移ってきたのと、サンヒル柏原プールの補助金を警備の厳格化のために経費が必要となりましたので200万円増額しました。

Q スポーツイベントについて、どのような方法で広報しているのか現状を説明してください。

A 広報かしわら、ホームページ、Facebookを利用して行っています。マラソンにつきましては、前年度参加者へのダイレクトメールを行っています。

#### <学務課>

Q 平成26年度に採用した教員及び講師の状況を説明してください。

A 新規採用者につきましては、小学校は前年度6名増の11名、中学校は5名増の12名、養護教諭1名の計24名を採用しました。講師は小学校で37名、中学校で30名を採用しました。

Q 経験年数の少ない講師等を対象としたフレッシュ研修について、内容（研修時間数、参加者数、参加割合など）を具体的に説明してください。

A 本教育委員会の指導主事等で講師をし、現在までで6回行っています。経験の少ない教諭も含め合計120名の参加で、講師の割合は7割です。

内容につきましては、いじめや子どもの接し方、生徒指導に関すること、人権教育、ともに学び、ともに育つ教室をめざしてと、学級集団づくりということでどの分野についても最初に壁となりそうなことを研修課題としています。

Q 指定校変更の要件に中学校の部活動を加えることについて、どのようなビジョンを考えているのか説明してください。

また、校長会など学校現場での反応について説明してください。

A 本市中学校の生徒の在籍数がこの5年間で75%まで減少することが分かっていますので当然、学級数等も減り、部活動も維持することが難しくなってきます。生徒のニーズに応えるために、現時点では就学指定校にない部活動で他の学校にある場合には移っていただくことを考えています。

平成27年度は、現時点で陸上競技部、ソフトボール部、剣道部の一部の学校、男子バスケットボール部の一部の学校、男子バレーボール部、女子卓球部の一部の学校で考えています。

部活動自体、教職員だけでの指導も難しくなっていることから、ゆくゆくは外部指導者の運用のことなど、今後とも中学校の校長会と意見を交換しながら進めていく予定です。

Q 堅上小・中学校における小規模特認校について、現状を説明してください。

A 小規模特認制度につきましては、堅上小学校では平成18年度から、堅上中学校は平成19年度から実施してきましたが、平成26年度になり初めて、小学校において特認児童数が校区の児童数を上回り、在校児童数85人中47人、55%となりました。

今後、校区から入学される児童数は平成27年度、平成28年度で各4人、平成29年度は0人、平成30年度5人、平成31年度1人、平成32年度3人と推移する予定です。

Q 小・中学校の給食費の滞納状況を説明してください。

A 平成25年10月10日に学校給食費滞納整理事業実施要綱が一部改正され、4か月以上の滞納世帯は学校給食組合が対応することになりました。

8月20日現在、4名でございます。そのうち3名はわずかずつですが、支払をしてもらっています。

<指導課>

Q スクールカウンセラー配置事業について、小学校のスクールカウンセラーの各校への配置は実際どのような方法で週何時間程度行われるのか。また、教職員や中学校カウンセラーとの連携など、現状の問題解決にはどのぐらいの時間が必要か説明してください。

A 配置方法については、拠点校としての柏原・柏原東・堅下・国分・玉手の5校と教育研究所の6か所に、3人が2か所を受け持ち、年間20回ずつ配置しています。

また、拠点校になっていない小学校で、カウンセリングが必要な場合は最寄りの拠点校か、年間35回(約週1回)で全校配置している中学校において、カウンセリングを実施しています。

スクールカウンセラーと教職員との連携は直接の情報交換ができていますが、中学校カウンセラーとの連携については直接ではなく、重要案件や小・中で共有が必要な場合に学校間で連携する形をとっております。課題としましては相談内容が多様化するとともに件数も増加しており、少ない派遣回数の中で対応しきれない状況にあることです。現状の問題解決に必要な時間は内容によって1回の相談で不安などが解消される場

合もあれば、年度を超えて相談が継続する場合があります。

Q スタディ・アフター・スクール事業について、参加者は延べ人数か、実質的な人数か、事業開始10年目に当たり、内容・制度など見直しを考えていないのか説明してください。

A 参加者数は延べでいきますと8,172人となり、回数は337日で1回当たり24人強の参加者となります。

現在のところ大きな内容・制度の見直しは考えておりませんが、指導員である大学生の確保や、指導員自作のプリントや特別活動の内容についての検討の余地はあると認識はしております。今後もさらに学生の指導体制を整え、自学自習力の向上や学習習慣の定着に向けた取組みの一つとしてスタディ・アフター・スクール事業を位置づけて、より一層、充実を図りたいと考えています。

Q 進路選択支援事業について、高等学校の入試制度が毎年のように変わり、手続等でトラブルの事例等を聞いていれば説明してください。

A 今のところ大きな混乱やトラブルはありません。

しかし、府立高校の入学者選抜が平成28年度（平成27年度受検）より大きな変更が検討されています。これについては学校現場での混乱が予想され、その対応についても準備をする必要があると感じています。

Q 幼小中一貫教育推進事業について、小学校における教科担任制の現状を説明してください。

A 幼小中一貫教員は現在21名在籍し、そのうち17名が小学校で授業を受け持っています。

全体の状況としては、外国語活動を担当して中学校の英語への円滑な接続を目指すために学習指導を行ったり、小・中9年間の系統的なカリキュラムづくりを行ったりする教員と、理科を担当して近年課題となっている理科嫌いを減らし、中学校へつなぐ指導を目指す教員とで全体の3分の2を占めています。

他に、算数を担当し、2小1中の校区で両小学校の指導を同じにして中学校への円滑な接続を指導を目指す教員や、支援が必要な児童に対して授業への入り込みを行う教員など、各中学校区の実情に応じて活用しています。

Q 奨学金の返還について、平成25年度末の滞納状況を説明してください。また、現在までの状況等が分かれば説明してください。

A 最終の返還年度が平成24年度以前の人数は、対象者135人中、完済していないのは84人（62%）、うち5年以上前より滞納しているのは63人（46%）、10年以上は52人（38%）、一度も返還されていないのは38人（28%）になります。

また、住所を変更され、納付書が届かない人が14人おり、現在、電話連絡など確認作業を進めています。

Q 教員の研修について、講習型の研修には限界があり、内容の多様化など以外に研修のあり方や、参加を促す具体的方策を検討しているのか説明してください。

A 教員研修のあり方は、ここ10年ほどで変化が見られます。大阪府の教育センターに

において参加型の研修が増えてきましたが、市内で研修を行う場合でも研修内容に応じて研修のあり方を変えています。

研修のあり方は多様化していますが、本市の教職員は熱心に研修に取り組んでいます。しかし、回数や参加人数だけでは量ることができない専門性の高いものに時間をかけて深く学ぶ機会が十分にあるのかという危惧はあります。

教育はじっくり取り組んで実を結ぶことをじっと待たなければなりません。将来を見据え、本来必要とされることを見失うことのないよう、研修のあり方や機会の設定方法などを検討したいと考えています。

#### <教育総務課>

Q 小・中学校の耐震化工事、大規模改修と多額の費用を要し実施しているが、喫緊の課題である洋式トイレ、普通教室への空調設備の設置について、今後の計画を説明してください。

A 洋式トイレの設置につきましては、校舎の耐震化や営繕工事の中で順次進めています。普通教室の空調設備の設置につきましては、莫大な予算がかかります。現在、国からの補助金が耐震化にシフトされていることから許可されなかったり、補助金を下げられたりしております。今後の見通しとして耐震化事業終了後、補助金が増額される見込みが立てば計画的に進めたいと考えています。

Q 教育用パソコンの賃借料の内容について、どのようなパソコンをどのような環境で契約しているか具体的に説明してください。(最新のコンピュータ環境の提供など)

また、タブレット端末や電子黒板等の機器の導入などの計画があるか説明してください。

A 教育用パソコンについては、有線LANでウィンドウズXPをまだ使用している状況で、今後機種変更について計画的に実施していく予定です。

タブレットや電子黒板については、利用方法を十分検討します。

Q 小学校安全監視員の業務時間が1日10時間から8時間に短縮されたが、具体的に開始時間と終了時間を説明してください。

A 各学校で開始、終了時間を一定に決めているのではなく、その日によって朝、夕の時間などを教職員でカバーしたり、フレキシブルで柔軟な運用をされ、1日8時間に収まるようにしています。大きな支障は現状として出ていません。

Q 平成26年度から始まった中学校給食で、現場から配膳室などの施設についての問題点等、また、生徒や保護者からの要望などがあれば説明してください。

A 夏休みまで約3か月経過しましたが、大きな問題点等の学校側からの連絡、指摘などは聞いていません。

Q 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正による教育委員会制度改革の今後の予定等を説明してください。

A 法律改正に伴う新教育長の制度については、経過措置ということで、現教育長の任期である平成28年11月までは現行どおり教育委員長、教育長が併任されると現時点で

は考えています。教育長の身分に関する条例、規則等については経過措置を設け、法律と同様に平成27年4月1日に施行できるよう改正の事務を進めます。

また、一方、総合教育会議については、同会議の担当などについて市長部局と協議を行い、平成27年4月から早い時期に第1回の会議が開催できるよう準備を進めます。

その総合教育会議の中では、まず教育政策に関する方向性を明確化するため、協議、調整をし、市長が基本的な方針である大綱を策定することとなります。

#### <こども政策課・子育て支援課>

Q 幼稚園運営について、ガイドラインや幼保一元化に向けての指針など作成の進捗状況を説明してください。

A 幼児教育審議会から、就園数が減少傾向にある本市の公立幼稚園の運営について、運営方法を再編統廃合、民営化、幼保一元化のいずれかの方法を用いるのが望ましいとの答申を受け、その答申にあわせて、ガイドラインを作り、市の今後の取り組みを示しました。

特に適正規模が満たされないと判断された幼稚園については統廃合と併せて、公立保育所との統合による認定こども園化を方向性として示しました。

今後、具体的な取り組みを検討していきます。

Q 幼稚園就園について、6割以上が私立に通園している状況をどう分析しているのか説明してください。

A 実際に調査等はありませんが、私立幼稚園では現在、3年保育を実施しており、市立幼稚園では堅上幼稚園を除き2年保育であることから1年早く園児を募集できるということ、そして、預かり保育の時間が朝7時もしくは7時30分から夕方6時もしくは6時30分までと時間が長いこと、夏季等の長期休業中も行われていることから、保護者の方が就労されていても通園できることも一因ではないかと考えています。

#### IV 点検・評価に関する学識経験者からの評価・意見

##### (1) 手取 義宏 氏 (大阪教育大学教授)

今年より柏原市教育委員会の点検・評価に関わらせていただき、教育委員会の仕事を今までとは異なる視点で見せていただくことができました。その中で、各課・各館におかれまして厳しい予算情勢の中で工夫を凝らし、膨大な業務に取り組んでおられること、またそれらを振り返り、改善するとともに、議会・市民に向けての説明責任を果たすべく適切に点検・評価を実施されていることを高く評価したいと思います。

学校教育においては、教員の急激な若返りが進行しています。これまで学校現場において教員の育成を担ってきた仕組みがうまく機能しにくくなり、教育委員会の荷重がますます大きくなってきています。それに応じて教員や講師のための研修に力が注がれていることは大変重要なことであると考えられます。

一方で、さらに長期的な視点に立って、大学での教員養成から初任者／現職教育までに関わるこれまでの分業体制を見直して新たなビジョンを模索していくことも必要だと感じています。教育大学を抱える柏原市が先頭に立って、今後の大阪の教員養成のあり方をリードできるモデルを構築されることを期待したいと思います。その意味で、SA

S（スタディ・アフター・スクール）事業などのさらなる拡充、発展をお願いします。

他方、社会教育の分野においても、限られた条件の中で工夫を凝らし、多様な業務に携わっておられますが、学校の外においても子ども・青少年が居場所を得て、様々な体験をし、活躍することができる仕組みづくりをなお一層推し進めることが必要だと感じています。そのために縦割りの制約をできる限り乗り越えとともに、市民の力をさらに生かすための土台を整備していただきたいと思います。

各課におかれましては、日々の課題に誠実に取り組んでおられることに感謝申し上げます。今後も各事業のさらなるご発展を期待します。

## （2）北井 一男 氏（元柏原市立中学校長）

教育の場においても、少子・高齢化の影響はいろいろなところでできており、思い切った改革や施策も必要となってきました。変えるべきは変え、残るべきは残す、その見極めがますます重要となってきましたと思います。

図書館ではヤングアダルトコーナーの設置やホームページにSNSのリンクを設けるなど、市民とりわけ若者の読書離れを防ぐ工夫をされているのがわかります。また、ブックトークについては、今後より多くの学校と交流されていくことを望みます。

スポーツ推進課では、従来の市民健康マラソンをシティキャンパスマラソンとして改革されていますが、あちこちで大小さまざまな大会が開催されている中、ぜひ柏原市の特徴を生かした大会となるよう検証を重ねてください。

学務課、指導課では、地域・保護者と学校園との信頼関係づくりに苦慮されていることと思います。その中で、教員の資質向上のため、経験の浅い教員を対象にフレッシュ研修を始めるなど努力をしておられますが、校・園内研修の重要性を再確認し、その充実に向けて各学校園に指導をお願いします。

また、中学校の指定校変更要件に部活動を加えることについては、さまざまな問題が出る可能性もあることから慎重に検討されることが肝要と思われます。

教育総務課の抱える学校施設改修には、莫大な予算を要し、これまでも耐震化、大規模改修と長期計画のもとに実施されてきているところですが、洋式トイレの増設と普通教室への空調設備設置についても引続き取り組んでいただきたいと思います。

社会教育課では、自然体験学習施設の新設事業が進んでいますが、幼児から高齢者まで幅広い市民の活動の場、憩いの場となるよう、また、障がい者の方にもやさしい施設となるよう検討を重ねてください。

こども政策課、子育て支援課では、幼保一元化に向けた取組みがなされています。実施までにはクリアしなければならない難しい問題も多くあると思いますが、先進市にも学びながら速やかに移行されることを望みます。

いずれの課においても市民の要望・要請に応えるべく、今後とも真摯にかつ計画的に事業を進めていかれるようお願いします。

V 点検・評価に関する各課事業一覧

<b>学 校 教 育 部</b>	<b>教 育 総 務 課</b>	教育委員会運営事業 教育委員会事務局運営事業 ・教育委員会表彰に関する事 ・教育委員会規則等の制定及び改廃に関する事 ・教育委員会所属職員の人事・給与に関する事 ・公印の管理に関する事 ・教育委員会の所管に係る予算及び決算の総括に関する事 ・学齢児童生徒の就学並びに児童生徒の入学、転学、退学に関する事 ・教育に係る調査に関する事 ・教育施設台帳に関する事。 ・教育施設の国庫負担金及び補助金に関する事 教育センター施設管理事業 小学校運営事業 小学校施設管理事業 小学校施設整備事業 小学校教育振興事業 小学校耐震化事業 中学校運営事業 中学校施設管理事業 中学校施設整備事業 中学校教育振興事業 中学校耐震化事業 藤柏学校給食組合負担金 中学校給食実施に関する事
	<b>学 務 課</b>	教育委員会事務局事業 ・通学区の設置に関する事。 ・学級編成に関する事。 ・教職員の人事及び幼稚園教職員の配置転換に関する事 ・学校給食に関する事。 ・教科書採択及び無償配布に関する事 ・校長及び学校事務職員の研修に関する事 小学校保健対策事業 中学校保健対策事業 幼稚園保健対策事業 小学校就学援助事業 中学校就学援助事業
	<b>指 導 課</b>	不登校児童生徒適応事業 小中学校英語指導事業 小学校スクールカウンセラー配置事業 小学校わくわくスタート事業 スタディ・アフター・スクール事業 幼・小・中一貫教育推進事業 進路選択支援事業 奨学基金貸付事業 教科書採択に関する事
<b>健 康 福 祉 部</b>	<b>子 育 て 支 援 課 こ ども 政 策 課</b>	市立幼稚園運営に関する事(教育総務課) 幼稚園の入園料・保育料に関する事(教育総務課) 幼稚園運営事業(教育総務課) 幼稚園施設管理事業(教育総務課) 幼稚園施設整備事業(教育総務課) 私立幼稚園就園補助事業(教育総務課) 幼稚園預かり保育事業(指導課)

※( )内は平成25年度担当課

生涯学習部

社会教育課	<p>生涯学習情報提供事業          社会教育委員会議運営事業          成人式開催事業          家庭教育事業「親と子のための教室」          社会教育団体支援事業(PTA協議会)          社会教育団体支援事業(連合青年団協議会)          青少年講座等開催事業          青少年指導員活動事業          こども会活動支援事業          青少年リーダー指導者会活動支援事業          青少年健全育成活動支援事業          青少年教育キャンプ場管理事業          放課後児童会施設管理事業          放課後児童会運営事業          放課後子ども教室推進事業          通学合宿開催事業          日本語教室開催事業          市民劇場文化活動事業          文化会館管理運営事業          文化会館施設整備事業</p>
文化財課	<p>発掘調査事業          建造物詳細調査事業          文化財遺物保存処理事業          文化財説明板製作設置事業          重要文化財等公開管理助成金事業          普及啓発活動事業          高井田文化施設管理事業          歴史資料館等運営協議会開催事業          企画展開催事業          文化財講演会開催事業          文化財普及・体験事業          高井田文化教室運営事業          鳥坂寺跡整備事業</p>
スポーツ推進課	<p>スポーツ教室          春季市民体育大会          市民健康マラソン          市民体育祭          柏原市運動広場管理運営          柏原市体育施設管理業務          サンヒル柏原プール補助事業          体育指導委員事業          体育協会補助事業          体育館管理業務</p>
公民館	<p>公民館施設管理          公民館施設(堅下合同会館)管理          公民館施設(国分合同会館)管理          各種文化講座          市民文化祭事業          文化連盟補助金事業</p>
図書館	<p>図書館運営事業</p>



## VI 点検・評価

### (1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

#### ■ 柏原市教育委員会所管の教育機関

- ・公民館                      ・歴史資料館                      ・体育館                      ・各市立学校園
- ・図書館                      ・高井田文化教室                      ・第2体育館
- ・国分図書館

#### ■ 小学校(平成26年5月1日現在)

( )はうち支援学級数

学校名	生徒数(人)	学級数
柏原小学校	506	19(うち3)
柏原東小学校	302	15(うち2)
堅下小学校	413	15(うち2)
堅上小学校	84	7(うち1)
国分小学校	504	18(うち3)
玉手小学校	553	23(うち4)
堅下北小学校	275	13(うち3)
堅下南小学校	385	16(うち3)
堅下南小学校高井田分校	平成26年4月1日 廃校	
旭ヶ丘小学校	451	20(うち5)
国分東小学校	129	8(うち2)
桜坂小学校	3	1
計 11校	3,605	155(うち28)

#### ■ 中学校(平成26年5月1日現在)

( )はうち支援学級数

学校名	生徒数	学級数
柏原中学校	426	14(うち2)
堅上中学校	48	4(うち1)
国分中学校	357	13(うち3)
堅下北中学校	446	14(うち2)
堅下南中学校	231	9(うち2)
玉手中学校	515	16(うち2)
桜坂中学校	54	4
計 7校	2,077	74(うち12)

■幼稚園(平成26年5月1日現在)

園名	園児数(人)	クラス数
柏原西幼稚園	31	2
堅下幼稚園	30	2
堅上幼稚園	28	2
国分幼稚園	87	4
堅下北幼稚園	22	2
玉手幼稚園	50	2
計6園	248	14

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

担当課名

教育総務課

1. 事務事業名

○府立修徳学院における市立小中学校の設置に関すること

2. 事業概要

大阪府立修徳学院では、大阪府教育委員会にて指導主事を配置するなど、学校教育に「準ずる教育」が行われていたが、学校教育実施の正式な申入れが行われたことにより、市立学校設置に向けて平成23年1月に『大阪府立修徳学院における学校設置に向けた準備委員会』を設置し検討・協議を行った。義務教育実施に関して諸条件を整理し、大阪府と本市の間で「大阪府立修徳学院における義務教育の実施に関する協定書」を締結した。

平成25年4月に桜坂小学校・桜坂中学校が開校したが、運営が円滑にできるよう関係機関との連絡・協議は継続して進めていく。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

平成24年第10回定例教育委員会会議及び第1回臨時教育委員会会議で「柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例」の一部改正の同意についての議案が同意され、第4回市議会定例会において同条例の一部改正が可決されて、平成25年4月に学校設置が決定。平成25年4月の開校後、教育総務課において児童・生徒の受入れなど学籍異動に関する事務を行っている。

桜坂小学校・桜坂中学校の運営が円滑にできるよう、必要に応じて大阪府及び大阪府教育委員会の他、各市教育委員会との連絡や協議を行った。

【平成26年度の取組み状況】

桜坂小学校・桜坂中学校の運営が円滑にできるよう、必要に応じて大阪府及び大阪府教育委員会の他、継続して、各市教育委員会との連絡や協議を行っている。

義務教育実施に関して諸条件を整理し、大阪府と本市の間で締結した「協定書」に基づき事務を進めている。

4. 点検・自己評価

4. 成果指標

指標名	H25実施 (回)	H26計画 (回)

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
市教委・学校間 連絡業務	79	84
学校ネットワーク 設置	336	-
インターネット通 信費等	223	233

5. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

学校教育に係る今後の経費負担等の問題については、大阪府と最低年1回の協議が必要と考える。

【昨年度の評価による課題等】

(1) 学校その他の教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

担当課名 こども政策課(教育総務課)

1 事務事業名

○柏原市立幼稚園運営に関すること

2 事業概要

少子高齢化や不況の影響を受け、乳幼児の減少及び保護者の就労形態の変化、価値観の多様化に伴い公私とも幼稚園に入園する幼児の減少続く中、休園や廃園等を含めた今後の市公立幼稚園運営の在り方を見直していく。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

平成24年第12回定例教育委員会において「就園数が減少傾向にある本市の公立幼稚園運営について」を柏原市幼児教育審議会に諮問し、平成24年度に引続き、本市の市立幼稚園の今後の運営方針について審議する中で、統廃合・民営化・幼保一元化のワーキンググループを組織化し、メリット・デメリットの研究を行い、その結果報告を基に審議を行い、平成25年10月8日の審議会において答申を得た。(教育総務課)

【平成26年度の取組み状況】

幼児教育審議会での答申を踏まえ、公立幼稚園・公立保育所の今後の運営に対する考え方をまとめたガイドラインを策定する。  
また、幼稚園教諭と保育士からなるプロジェクトチームを立ち上げ、幼保一元化に向けての教育・保育指針の作成準備に取り組む。(こども政策課)

4. 点検・自己評価

平成25年10月8日の柏原市幼児教育審議会で「再編統廃合」「民営化」「幼保一元化(認定こども園)」の各運営方法について、個々の幼稚園や地域の実情に合わせて、複合的、選択的に実施する方法が適切であると考えられるとの答申があり、また、機構改革により事務が市長部局へ移ったものの、教育委員会と市長部局の健康福祉部が連携し、発展的検討ができるよう努力する。

5. 成果指標

指標名	H25実施 (回)	H26計画 (回)
プロジェクト会議の開催	—	5
幼児教育審議会の開催	3	5

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
幼児教育審議会 委員報酬	128	225

6. 今後の課題

【新たな課題】

幼保一元化の実現に向け、幼稚園教諭と保育士の交流を図り、お互い活発に意見を出し合える環境作りが必要である。また、こども園化する施設の選定にあたっては、保護者に十分な理解を得るとともに、在園児に負担をかけないよう、慎重に検討する必要がある。

【継続課題】

社会全体として、少子化の傾向に歯止めがかからない状況にあり、本市においても、今後も減少が続くと考えられるところであり、保育所・幼稚園・学校教育施設の再編を検討せざるを得ない状況が続いていくと考えられている。

【昨年度の評価による課題等】

(2) 財産の管理に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

- 管理運営事業
- ・青少年教育キャンプ場

2. 事業概要

青少年が自然と親しみながら規律ある集団生活の中、野外活動を行うことにより、健全な身体と心を育成することを目的に、昭和55年に開設した。子どもたちが自然体験学習を経験し、青少年の創造性・協調性・自主性を向上させるため、キャンプカウンセラーによる野外活動及びレクリエーションの指導を行っており、近隣でも貴重な存在である。定員は100名(宿泊80名)。キャンプファイア一場、野外集会場、自炊場、テントサイト、ログハウス(研修用)を備えている。

3. 主な取組み状況

【平成25年度の取組み状況】

- キャンプ場の利用者を増加させるために、昨年に引き続き校園長会議において、幼、小、中学校の遠足や課外事業等の行事に利用していただくためPRを行い、さらに地元NPOが開催する野外活動で、キャンプ場を利用する事業に対し後援を行うなど、利用拡大策に努めた。
- しかしながら、利用者は昨年度の6割弱しかなかった。

○施設の老朽化に伴い、平成25年第4回市議会定例会で、青少年教育キャンプ場廃止条例を上程、議決を受け平成26年3月31日をもって廃止。

○市民ニーズに応じた、野外学習も可能な自然体験学習施設の計画案作成

【平成26年度の取組み状況】

- 青少年教育キャンプ場廃止に伴う原状回復工事の実施。
- 平成26年第2回市議会定例会にて、自然体験学習施設の建設の補正予算議決。  
(平成27年3月末工事完了予定)

4. 点検・自己評価

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 (人)	H26計画 (人)
キャンプ場利用者数	757	-

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
青少年教育キャンプ場管理事業	2,719	-

**6. 今後の課題**

**【新たな課題】**

平成27年度にオープンする自然体験学習施設の管理運営について、調査研究及び関係条例の作成

**【継続課題】**

幼児から高齢者までを対象とした、生涯学習の推進を行う。

**【昨年度の評価による課題等】**

特になし



(2) 財産の管理に関すること

担当課名

スポーツ推進課

1. 事務事業名

○管理運営事業

- ・体育館管理業務(市立体育館・第二体育館)
- ・体育施設管理業務(片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場)
- ・運動広場管理運営業務(円明運動広場・東山運動広場)

2. 事業概要

市民のスポーツ推進に寄与するため、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場・円明運動広場・東山運動広場の管理運営を行う。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

・平成22年度から平成24年度までの3年間に引続き、平成25年度から平成29年度までの5年間、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の5施設に指定管理者制度を導入し、経費の削減とサービスの向上に努めた。

・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努めた。

【平成26年度の取組み状況】

・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の指定管理者に適切な指導・助言を行いスムーズな運営を目指す。

・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努める。

4. 点検・自己評価

指定管理者制度の導入で、利用時間の拡大・受付時間の延長等のサービスの向上により市民の好評を得た。

5. 成果指標

指標名	H25実施 (人)	H26計画 (人)
体育館管理業務利用者	95,664	96,000
体育施設管理業務利用者	62,204	62,500
運動広場管理運営業務利用者	37,089	37,500

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
体育館管理費	30,560	31,434
体育施設管理費	6,400	6,583
体育施設管理費	14,558	14,084

6. 今後の課題

【新たな課題】

- ・多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備
- ・施設の老朽化に対応した施設整備

【継続課題】

各施設とも市民が安全かつ安心して利用できる施設運営

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 文化財課

1. 事務事業名

○管理運営事業 ・歴史資料館 ・高井田文化教室 柏陽庵

2. 事業概要

■ 歴史資料館

郷土の歴史や民俗等に関する史・資料を収集、保管、研究、展示し、広く市民の閲覧等に供するとともに、普及啓発に係る事業を実施している。

■ 高井田文化教室柏陽庵

茶道、華道等、市民の文化活動の場として、教室を有料で提供している。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

■ 企画展(年4回開催)

夏季企画展「難波より京に至る大道を置く」(7.13～9.8)、秋季企画展「大和川のおいたち」(9.24～12.8)、冬季企画展「ちよっと昔の道具たち～ハイテクものがたり～」(1.7～3.9)、春季企画展「柏原偉人伝 武田慎治郎」(3.29～6.15)

■ 特集展示(数か月ごとにテーマを変えて展示)

「智識寺伽藍」(3.26～8.25)、「天誅組・新撰組と柏原」(8.27～12.28)、「午、馬、ウマ」(1.5～4.6)

■ スポット展示(2か月ごとに展示替え)

中甚兵衛像のひな形と紙製鯉のぼり(5～6月)、大県遺跡発掘調査速報展(大阪府文化財保護課と共催)(6.28～8.24)、昔の暮らしにタイムスリップ(博物館実習生製作)(9～10月)、竿秤・焼印用鋸等(職業体験学習生製作)(11～12月)、大和名所絵図等(1～2月)、御殿雛(3～4月)

■ 講演会等

文化財講演会(3回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(全12回)、古文書入門講座(全10回)、体験教室(2回)

■ 刊行物

夏季企画展図録「難波より京に至る大道を置く」、古文書調査報告書「南西尾家文書目録Ⅰ」、館報(第25号・2012年度版)、歴史資料館だより「ゴンドラ」No.10

■ 出張展示

大阪府立中央図書館にて「智識寺と河内大橋」の出張展示及び講演会を開催(8.27～9.8)

■ 学術連携・交流等

クロアチアの防災研究者ら6人来館(4.23)、韓国の古代史研究者ら10人来館(8.22)、韓国のテレビ局による取材(11.6)

■ 来館者プレゼントの実施

- ①5月18日に国際博物館の日を記念して、文化財ガイドシリーズ5冊セットを無料でプレゼント
- ②11月16日と17日の2日間、関西文化の日を記念して、ミュージアムグッズ(ストラップタイプ缶バッジ)を1人1個無料でプレゼント

■ その他の取り組み

博物館実習生の受入(8.20～25、3大学6人)、中学生の職業体験受入(10～11月、3校5人)、大学の学外授業に協力(大阪教育大、関西福祉科学大)、市民歴史クラブとの連携(共同展示等)、FMラジオでの文化財紹介(毎月第2水曜)、ミュージアムグッズ第2弾(ストラップタイプ缶バッジ)製作、資料の収集・貸出等

■ 高井田文化教室 柏陽庵

利用者数 2,166人

【平成26年度の取組み状況】

平成26年度から休館日を変更し、祝日と月曜日の重なる日は開館することとなった。企画展、特集展示、スポット展示、各種講座・講演会は、例年どおり開催する。夏季企画展「縄文から弥生へ」(7.5～8.31)、秋季企画展「なぜつけかえられたのだろう」(9.13～12.7開催予定)、冬季企画展「ちよっと昔の道具たち」(1.6～3.8開催予定)、春季企画展「亀の瀬」(3.28～6.14開催予定、王寺町・三郷町との共催を予定)。また、刊行物、その他の取り組みも例年どおり実施する。

#### 4. 点検・自己評価

平成25年度の入館者数は17,853人で、平成24年度の16,897人と比較して約1,000人増加した。現況の入館者数は、近隣類似施設の平均的数値を超えて高い水準を維持している。また、入館者アンケート等に見る意見からも、当館の展示はおおむね好評であると判断できる。今後ともこの水準を維持していきたい。

また、秋季企画展「大和川のおいたち」への府内小学校からの来館は112校・9,395人にのぼり、学校数・来館者数ともに4年連続で過去最多となった。秋季企画展と冬季企画展は、小学校の授業内容に配慮した毎年恒例のテーマであるため、展示方法や内容等に創意工夫を心がけている。

#### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (人)	H26計画 (人)
歴史資料館入館者数	17,853	20,000
柏陽庵利用者数	2,166	2,000

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
高井田文化施設 管理費	8,445	8,664
高井田文化施設 運営費	7,507	8,519

#### 6. 今後の課題

##### 【新たな課題】

周辺市町との連携事業の実施。試みに、今年度から来年度にかけて、「亀の瀬」をテーマに王寺町・三郷町と共催して企画展、講演会等の実施を目指す。

##### 【継続課題】

館の老朽化による設備等の更新の必要性。現況を把握し、今後も引き続き、予算内で段階的、計画的に実施していく必要がある。前述の「点検・自己評価」のとおり、いかに市民ニーズに応え、現在の水準を維持し、新たな事業を展開していくかが課題である。今後とも、運営協議会の意見・提言、入館者アンケート等を通じ、可能な限り創意工夫・改善・検討・模索していきたい。

##### 【昨年度の評価による課題等】

特になし

(2) 財産の管理に関すること

担当課名 公民館

1. 事務事業名

- 管理運営事業
  - ・公民館

2. 事業概要

- 公民館本館(市民文化センター内)、公民館堅下分館(堅下合同会館内)、公民館国分分館(国分合同会館内)  
 公民館では、市民の身近な学習交流の場として、幅広く文化芸術等の自主的なグループ活動及び各種団体の展示・発表会や会議、研修会などに利用していただくよう適切な貸館業務を行うとともに、利用者が快適かつ安全に施設を利用していただけるよう施設の維持・管理に努めている。  
 ・開館時間 午前9時～午後9時(ただし、日・月・火曜日、祝日は、午前9時～午後5時)  
 ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、なお堅下・国分分館は毎週火曜日休館

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

■ 貸館状況

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,628	56,103	4,675
堅下分館	8	1,891	24,792	2,066
国分分館	5	1,075	12,843	1,070
合計	24	5,594	93,738	7,811

■ 施設整備状況

- ・市民文化センター高圧受電設備を改修(工事請負費)
- ・市民文化センター西側屋上サッシを改修(工事請負費)

【平成26年度の取組み状況】

■ 貸館状況(見込み)

場 所	貸室数	年間貸室延数	年間利用者数	月平均利用者数
公民館本館	11	2,370	50,500	4,208
堅下分館	8	1,910	25,000	2,083
国分分館	5	1,090	13,000	1,083
合計	24	5,370	88,500	7,375

※工事のため減

■ 施設整備状況

- ・市民文化センター屋上防水シート等の改修工事を予定

4. 点検・自己評価

本市の社会教育施設として、最小限の経費で適切な公民館の管理運営を行い、貸室を安全かつ快適に社会教育活動の場として利用していただくことで住民の自主的な活動を支援した。

### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (人)	H26計画 (人)
公民館本館貸室利用人数	56,103	50,500
公民館堅下分館貸室利用人数	24,792	25,000
公民館国分分館貸室利用人数	12,843	13,000

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
公民館本館施設管理	18,660	17,929
公民館堅下分館施設管理	7,137	6,823
公民館国分分館施設管理	372	570
公民館施設整備	9,282	77,877

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

公民館本館(市民文化センター)については、昭和53年(1978年)建築で35年以上が経過し、各箇所でお老朽化が顕著となってきたため、平成26年度事業として大規模改修工事を本年11月から実施する予定であり、来館者等の安全性に十分留意し工事を進める。

また、近年、光熱水費の料金値上げや消費税増税等により、市内公共施設の利用料等の見直しを検討する時期を迎えている。

しかし、公民館として本来果たすべき役割である住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等に寄与していく目的を阻害する原因にもなる可能性があることから、結論を急がず、公民館運営審議会等で意見をいただき、慎重に検討していく。

#### 【継続課題】

今後においても、市民にとって公民館利用がより一層教養の向上に効用的に図られるよう、財政状況等を勘案しながら計画的な施設・設備の補修を行っていく必要性が高いと考える。

#### 【昨年度の評価による課題等】

(3) 職員の任免その他の人事に関すること

担当課名 学務課

1 事務事業名

- 教職員人事に関すること
- 教職員の勤務に関すること

2 事業概要

- 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行う。
- 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図る。
- 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行うとともに、教職員の勤務時間を把握し、健康保持に努める。

3 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

○各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて、年齢・技量・性別・経験等のバランスを可能な限り考慮した配置を行った。特に、講師の人数を減少させるために、これまで以上に新規採用者を多く配置した。また、市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用した。

○人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組んだ。若い管理職候補の育成、指導主事候補の育成、大阪府教育委員会の推進するチャレンジ人事交流に取り組んだ。

○勤務時間の把握を行い、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進した。また、ゆとり月間、ゆとりの日の定時退勤の呼びかけを行った。

○校長・教頭に安全衛生推進者の講習会への参加を呼びかけた。

【平成26年度の取組み状況】

○各学校園の特色、校園長の求める人材に応じて、年齢・技量・性別・経験等のバランスを可能な限り考慮した配置を検討している。

○幼小中一貫教育推進事業のため市費負担講師の確保について充実を図っている。また、大阪府の推進する「いきいきスクール」を数校で実施して、小中の段差の解消に努めている。

○リーディングティーチャー養成研修を計画的、積極的に受講させるなどして、若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れている。

○指導が不適切な教員に対する研修、初任者、経験年数の浅い教員や講師の指導技術向上、服務規律の徹底に力を入れている。

○時間外勤務時間の短縮に向けて、各校に重点目標を設定させ、取り組んでいる。

4 点検・自己評価

○人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組めた。特に、大阪府教育委員会の推進するチャレンジ人事交流に積極的に取り組んだ。

○指導に課題がある教員がいる場合、市教委だけではなく、大阪府教育委員会と連携して指導力が向上するように取り組んでいる。保護者からの意見なども積極的に取り入れるよう工夫している。

○毎月の校園長会、教頭会で教職員の不祥事案等を資料として提供し、教職員の不祥事防止の研修に各学校に取り組ませた。

**5 成果指標**

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)

**6 今後の課題**

**【新たな課題】**

- 今年度は講師の人数は若干減少したとはいえ、教職員の欠員に比べ、新規採用者の配当が少ない状態が続いている。今後、より一層大学との連携を深め、人材の確保に努めたい。また、今年度より経験年数の浅い講師等を対象にフレッシュ研修を開催している。
- 短時間勤務の再任用教員、育児短時間勤務希望の教員の増加、1名越えの学年における5月1日付け講師配置などにより、担任ができない教員が増えているのが課題である。
- 初任者の学校不適應への対応、指導が不適切な教員への対応が増えてきている。指導課指導主事や大阪府教育委員会の担当者と連携して対応する。
- 首席の全校配置に向け、若手教員の育成と登用が課題である。

**【継続課題】**

- 教職員の年齢構成上、指導主事等の管理職候補の確保・育成が難しい。
- 団塊の世代の大量退職時代を迎え、各学校の世代交代を推進できる教職員の育成や異動をいかに進めるかが課題。
- 数学、理科、英語などの慢性的な講師不足の状態が、他教科・小学校にも及んでいる。

**【昨年度の評価による課題等】**

上記と同じ



(4) 生徒、児童の就学並びに生徒、児童、幼児の入学、転学、退学に関すること

担当課名 子育て支援課(教育総務課)

1 事務事業名

○私立幼稚園就園奨励事業

2 事業概要

私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づいた教育を展開しており、市内在住の幼稚園児の6割以上が私立幼稚園に通っている。  
 公立幼稚園と私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、共に就学前教育を充実させていくことが必要である。  
 しかし、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料や保育料には大きな差があるため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行うことで経済的負担の軽減を図り、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、幼児教育の振興を促進する。

3 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

1 補助金の種類と支給額

(1)私立幼稚園就園奨励費補助金

市民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給

(2)私立幼稚園保護者補助金

所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)

2 助成方法

私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。

3 平成25年度支給実績

私立幼稚園就園奨励費補助金	40,134,800円	361件	
私立幼稚園保護者補助金	5,514,000円	310件	(教育総務課)

【平成26年度の取組み状況】

1 補助金の種類と支給額

(1)私立幼稚園就園奨励費補助金

市民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給

(2)私立幼稚園保護者補助金

所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)

2 助成方法

私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。

3 平成26年度事業計画(平成26年度予算)

私立幼稚園就園奨励費補助金	51,540,000円	約380件	
私立幼稚園保護者補助金	5,400,000円	約300件	(子育て支援課)

4 点検・自己評価

国庫補助である私立幼稚園就園奨励費補助金については、私立幼稚園に在籍する園児の約8割の園児の保護者に、市単独事業の私立幼稚園保護者補助金についても約7割の園児の保護者に対して支給した。就園奨励費は毎年文科省からの通知に基づいて、市民税の課税状況に応じて支給単価の増額と兄弟を有する場合の上乗せが図られているが、保護者補助金は所得に関係なく一律に支給している。  
 公立幼稚園・私立幼稚園がともに切磋琢磨し、共存共栄していくためには私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行う保護者補助金の存続は、保護者の選択肢の幅を広げるとともに私立幼稚園の活性化の面からも必要であるとする。

5. 成果指標

指標名	H25実施 (人・%)	H26計画 (人・%)
柏原市内幼稚園の在籍園児数(人)	430	427
保育料に対する保護者補助金補助率[第二白鳩幼稚園](%)	8	8
保育料に対する保護者補助金補助率[関西女子短期大学附属幼稚園](%)	7	7

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
私立幼稚園就園補助事業	45,649	56,940

6. 今後の課題

【新たな課題】

なし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	学務課
1. 事務事業名	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学級編成に関すること</li> <li>○通学区域に関すること</li> <li>○小規模特認校に関すること</li> </ul>	
2. 事業概要	
<p>○公立小・中学校の学級編制事務取扱要領にもとづき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育委員会に行う。</p> <p>○通学区域等の検討。就学すべき者の指定校の変更に関する要項にもとづき、指定校の変更の申請があった場合の対応。</p> <p>○小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行う。</p>	
3. 主な取組み状況	
・・・(実績・成果・反省点など)	
【平成25年度の取組み状況】	
<p>○小規模特認校については、特認生が小学校で在籍児童の43%、中学校で在籍生徒の42%を占め、複式学級寸前であった堅上小・中学校の児童生徒数増加の一助となっている。これにより学校も活性化し、特認の児童生徒も堅上地区での少人数の教育に満足を示している。</p> <p>○堅下南小学校高井田分校は、平成22年度、平成25年度に小学校1年生の入学者が0名となったので、通学区域審議会を開催し、校区内にお住いの就学前児童がいるご家庭の意向などを調査した上で、平成26年3月31日をもって閉校と決定した。</p>	
【平成26年度の取組み状況】	
<p>○小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行うとともに、今後の小学生の通学のあり方を検討する。</p> <p>○就学すべき者の指定校の変更に関する要項の要件に、中学校の部活動を加えるよう、中学校長会で意見交換しながら、制度設計を進めている。</p>	
4. 点検・自己評価	
<p>○小規模特認校については、学校が活性化している。特認の児童生徒も堅上での自然豊かな環境、少人数での教育に満足している。</p>	

5. 成果指標

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算

6. 今後の課題

【新たな課題】

○小学校の児童数減少に伴う小学校の統廃合が今後の課題である。

○中学校の生徒数は、今後5年間で今年度の生徒数の約75%にまで減少し、教員数が最大で4名減少する学校もでてくるので、今後の部活動のあり方を検討する必要がある。

【継続課題】

堅上小学校の特認児童の通学手段について、きらめき号利用者数が増加し続け、次年度は小学校1年生しか募集できない状態となるので、今後の通学手段について検討する。

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>	
○不登校児童生徒適応事業	
<b>2. 事業概要</b>	
不登校児童・生徒に対する指導を行うために、教育研究所内教育支援センター内に「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつカウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざす。平成7年に「ラポール」として開設、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた調査研究を行っていた経緯をもつ。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	
…(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b> 適応指導教室で、学校生活に馴染めない児童生徒に対して、個に応じた指導を行なった。その結果、平成26年度には、適応指導教室で学習した児童生徒が学校へ復帰できたり、高校へと進学できた。これには、不登校対応に関する加配教員だけの力ではなく、支援員として活躍してくれる大学生をはじめ、学習ボランティアの方が関わり成熟できたものとする。	
<b>【平成26年度の取組み状況】</b> 平成26年6月現在、適応指導教室を利用している児童生徒が5名。学習の理解や、指導員に対する適応も様々であり、指導については、個別の指導方法で学習活動を行っている。また、スクールカウンセラーと支援指導員が連携し、通所する児童生徒に限らず、その保護者に対しての相談にも対応している。さらに、柏原市教職員の資質向上を目的とし、適応指導教室が主催し、年間11回の研修会を実施している。 適応指導教室に通所していない不登校の児童生徒の状況把握に努めるため、学校だけに限らず、家庭訪問も行っている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
適応指導教室へ通級してくる児童生徒は、生活リズムが改善し、少ない人数の中で、支援指導員や仲間とのコミュニケーションを通して社会性を身に付けることができている。学習活動については、支援指導員が細かく指導をしているが、授業のような実験等の体験活動が不足している。	

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 (%・人)	H26計画 (%・人)
通室児童・生徒の学校復帰率(%)	62	100
柏原市適応指導教室内の不登校児童・生徒に関わった人数(人)	8	10

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
適応指導教室補助指導員報償費	750	750

**6. 今後の課題**

**【新たな課題】**

不登校の背景に、貧困や保護者の精神疾患等、家庭全体を支える必要性が生起している。関係機関と連携し、対応していく必要性を感じる。

**【継続課題】**

適応指導教室へのニーズが年々高まり、対応できない状況が起こる可能性がある。学生ボランティア、スタッフなどの人員の増加が必要。また、支援指導員が扱うICT機器の整備等が求められる。

**【昨年度の評価による課題等】**

人員増加には繋がっていないが、補助指導員が熱心に指導にあたってくれているおかげで、通級している児童生徒には、勉強面だけでなく、心の面においても支えとなることができている。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

		担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>			
○小中学校英語指導事業			
<b>2. 事業概要</b>			
平成23年度より全面実施している小学校外国語活動・中学校の英語教育・国際理解教育の推進・充実のため、外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、教材研究や教員研修の充実、より質の高い授業の構築を図る。			
<b>3. 主な取組み状況</b>		・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b>			
平成22年度より事業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名(堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名)の合計5名を配置している。ALTの契約日数は150日で各中学校区内で小学校と中学校に配分した。主に、授業補助として活用した。またALTの授業研究会を市の教員にも開放して、合同の授業研究会を2回実施できた。夏期教員研修では市の教員対象に指導力向上のための研修をALTと業者のスーパーバイザーが講師を務めた。			
<b>【平成26年度の取組み状況】</b>			
プロポーザルの結果、昨年度とは違う業者と契約したことにより、5人とも新たな講師を迎えた。外国人講師による英語の発音、表現に触れることで児童・生徒の興味関心が高まり、教育的効果が見られるが、講師の力量により、校区間で効果に差が見られる。 昨年度好評だったALTの授業研究や夏期教員研修も同様に実施する予定である。			
<b>4. 点検・自己評価</b>			
平成22年度から派遣委託契約に切り替えたことにより、学校職員よりALTに業務命令を出すことができるようになり、効果的な活用がしやすくなっている。ALTの業務について業者に定期的なヒアリングを実施している。			

**5 成果指標**

指標名	H25実施 ( % )	H26計画 ( % )
満足度の聞き取り	96	100

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
小中学校英語指導事業	15,671	16,769

**6 今後の課題**

**【新たな課題】**

現在の派遣委託契約という形態がいつまで継続できるか。

**【継続課題】**

契約期間が5月～12月であるため、同じALTが1年間を通して継続して指導に関わるできない。  
児童生徒の英語運用能力向上のためには通年が望ましい。

**【昨年度の評価による課題等】**

上記と同じ



(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

		担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>		○小学校スクールカウンセラー配置事業	
<b>2. 事業概要</b>		<p>小学校での「いじめ」「不登校」等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等2名を、スクールカウンセラーとして4小学校に派遣する(1校あたり20日)。また、派遣先を拠点校とすることで、援助を受けられる対象を市内全小学校の児童・保護者とする。</p>	
<b>3. 主な取組み状況</b>		…(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b>		<p>スクールカウンセラーとして、不登校に関する相談を児童生徒、保護者、教職員から受け付け、対応している。</p> <p>また、校内での研修講師そして臨床心理士としての立場から問題提起を行い、教職員の資質向上の一助となっている。</p> <p>個別のケース会議に参画し、指導助言を行っている。</p>	
<b>【平成26年度の取組み状況】</b>		<p>○問題の課題解決に向けた相談体制を構築している。各校月2回程度の派遣であるが、個々の多様なケースに応じていけるよう、管理職が窓口となって、相談の受付を行っている。</p> <p>○校内研修の研修講師として、学校へ出向き、事例のケース検討や、講演を実施する。</p> <p>○学校でのいじめ事象が生じた際に、学校いじめ対策委員会に参画し、課題解決に向けた助言を与える。</p>	
<b>4. 点検・自己評価</b>		<p>相談ケースのニーズが多く、対応しきれていない。発達障がいに関することや、不登校に関すること、子育てに関する事など、多様な問題に対応していくには、時間がかかる。学校を中心にして相談の調整を行っているが、校区を越えての相談や、専門性に依じた相談など、柔軟な対応が必要であると感じる。</p>	

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 (人・件)	H26計画 (人・件)
小学校長期欠席児童数 (30日以上) (人)	42	35
相談件数 (件)	186	200

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
小学校スクールカウンセラー配置事業	3,043	3,043

**6. 今後の課題**

**【新たな課題】**

いじめ問題等、スクールカウンセラーだけでは解決できない問題に関する相談があった際に、学校におけるいじめ問題対策委員会との連携が必要になる。

しかし、勤務に関して時間的に制約があるため、相談を受けるだけで、教職員と連携した課題解決が行いにくい現状がある。

**【継続課題】**

拠点校への配置になるので、相談が遠方になる場合があることや、発達障がいに関する相談が増え、学校の体制等と、連携して解決していなければならない問題が継続して起こっている。

また、小学校のスクールカウンセラーから、中学校のスクールカウンセラーへの引き継ぎや、ケースの移管等についても、連携していくには、時間が足りない。

**【昨年度の評価による課題等】**

縦と横のつながりを構築し、立体的な支援が行えるようにしていく必要がある。

また、ケースによっては、スクールソーシャルワーカーも交えて関係機関を含めた支援策について検討していく必要がある。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>	
○小学校わくわくスタート事業	
<b>2. 事業概要</b>	
幼児が就学予定の小学校において、体験入学や保幼小交流活動を行うことで、小学校生活への不安を解消し、期待がもてるようにし、入学当初から学校生活や学習活動をスムーズにスタートできることをねらいとする。保護者対象に授業参観や入学説明会を実施し、就学予定児の保護者の不安を解消することもねらいとする。	
<b>3. 主な取組み状況</b> …(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b> 前年度の各校の取組みを交流することで、各校の活動を見直し、取組みがより充実するように取り組んだ。幼小中一貫教育が全中学校区でスタートして2年目となり、公立幼稚園と小学校との交流内容はより深まった。 また、市内にあるすべての幼稚園、保育所(園)と小学校が合同で研修する機会をもち、相互理解を深めることで保幼小の段差をなめらかにするための取組みの幅が広がった。	
<b>【平成26年度の取組み状況】</b> 小学校が中心となって年間計画を立て、幼稚園・保育所(園)との交流を進めていく。例としては、プールや校庭の開放、学校行事への招待、1年生や5年生との交流活動、入学前の引継ぎや入学後の情報交流、保護者向け入学説明会等である。給食交流については、市より一定の条件を示し、アレルギー等の事故に細心の注意を払いながら実施することを確認している。 また、今年度も保幼小合同研修を夏季休業中に予定している。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
保幼小教員・保育士がそれぞれの教育・保育についての相互理解を深めながら、さまざまな交流の機会を設定していったことで、就学予定児が安心して小学校生活のスタートを切ることができた。 しかし、小学校区により取組み内容に軽重があるので、他校区の取組みを共有しながら、さらなる内容の充実に努めていく必要がある。	

5. 成果指標

指標名	H25実施 (人・回)	H26計画 (人・回)
就学前幼児対象事業参加者数(人)	600	600
保護者対象事業回数(回)	20	20

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
わくわくスタート事業	300	300

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

保幼小連携の拡大・年間を通じた交流・各小学校区の特色ある取組み

【昨年度の評価による課題等】

活動のさらなる充実

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1 事務事業名</b>	
○スタディ・アフター・スクール事業	
<b>2 事業概要</b>	
学力向上を図るには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切である。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成する。	
<b>3 主な取組み状況</b> ……(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b> 本事業開始より9年目ということもあり、児童や指導している学生の間でも、本事業の趣旨が十分に理解され、定着している。内容も年を経るごとに充実してきている。効果の測定については、昨年度と同じアンケート調査を実施し、経年比較を行った。学生の確保については、大学側への働きかけもあり良好であった。	
<b>【平成26年度の取組み状況】</b> 本事業の趣旨が保護者や児童にも十分理解され、定着している。学生の授業時間増加により、指導員の確保が難しいものの、各校内容については充実している。学生も新しいメンバーを取り込み、継続的に活動ができるよう自主的に運営をしてくれている。今年度も児童や保護者へのアンケートを実施し、実態把握をした上でよりよい取組みを考えていきたい。	
<b>4 点検 自己評価</b>	
学力実態調査等で学力向上の傾向が見られるが、まだまだ自学自習の力は定着していないので、今後より充実した取組みが求められる。アンケート等で保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について調べることでどんな取組みが必要なのかが見えてくる。また、本事業は長期的に取り組む必要があり、単年度の値はあくまでも、目安であるが、取組みの内容を参加したことのない児童や保護者に伝えることで、事業の充実は図っていけると考える。	

5. 成果指標

指標名	H25実施 (人・%)	H26計画 (人・%)
参加児童数 (人)	488	433
アンケートによる学習意欲向上 (%)	100	100

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
スタディ・アフター・スクール委託事業委託料	4,769	6,213
スタディ・アフター・スクール専門指導員報酬	3,710	3,832

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

学生の確保

【昨年度の評価による課題等】

学生同士のつながりを中心に、大学側の働きかけもあって指導員の人数確保ができています。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

	担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>		
○幼小中一貫教育推進事業		
<b>2. 事業概要</b>		
柏原市において、幼・小・中の一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において実態に応じた取組を推進するために幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において教育課程の研究・開発を行う。		
<b>3. 主な取組み状況</b>	・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b> 幼小中一貫教育推進教員の活用報告書を各校において作成し、幼小中一貫教員の活動が適正かどうかを確認し、必要に応じて学校に対して指導助言を行った。 また、各中学校区における幼小中一貫教育取組計画書を、中学校区で作成したものを、点検している。また年間2回各中学校区を巡回し、ヒアリングを実施することで、幼小中一貫教育の取組成果を確認し、指導助言を行うことで、幼小中一貫教育の更なる推進を目指している。		
<b>【平成26年度の取組み状況】</b> 中学校区毎の幼小中の教職員が一堂に会し、教職員研修をそれぞれで実施し、幼小中一貫カリキュラムの作成を目指して現在取り組んでいる。 また、各中学校区における特色ある活動を効果検証し、深化統合していけるように、支援していく。		
<b>4. 点検・自己評価</b>		
全市的な幼小中一貫教育の推進に伴い、中学校区の各学校園が別々の目標や研究テーマを掲げて実践研究するよりも、中学校区で統一された研究に取り組む方が効果があると考えことから、今後は更なる幼小中一貫教育の推進のため、中学校区で子どもの実態や地域の実態に即した特色ある取組を推進することが大切であるとする。		

5. 成果指標

指標名	H25実施 (校)	H26計画 (校)
小中一貫カリキュラムの作成	1	6

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
幼小中一貫教育 推進事業	54,162	54,131

6. 今後の課題

【新たな課題】

一貫教育では小中学校の校舎が「一体型」で、職員室なども小中の教職員が一緒の方がさらに連携を図ることができると考えられる。今後、園児・児童・生徒数が減少する幼稚園、小学校、中学校の再編統合も視野に入れながら、一体型の校舎建設も含めて検討して行く必要がある。

【継続課題】

- ・各校種をスムーズにつなぐためのカリキュラムづくりや教員間及び幼児、児童、生徒間の活発な交流
- ・「あんじょう」の実践研究を行い、よりよい幼小接続プランの実践を積み重ねる
- ・小学校での教科担任制を拡充に結びつけ、専門性を豊かな授業を実施し、英語教育の充実を図る

【昨年度の評価による課題等】

教職員の合同研修や、授業交流等を充実させ、授業力の向上を目指すことで、学習意欲や学力の向上を図る。また、生活指導上の課題の解決を目指し、学校間における情報を共有し、課題を明らかにしてその対応に一体となって取り組む。



(15) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1. 事務事業名</b>	
○進路選択支援事業	
<b>2. 事業概要</b>	
市内に在住する子どもが家庭の事情や経済的理由により進路をあきらめることのないように、また進学後も中退することのないよう支援するために、相談窓口を設置し相談員を配置する。	
<b>3. 主な取組み状況</b> ……(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b> 進路選択に係る相談業務を週4回に、毎週月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)とし相談業務を行った。 相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。また、市の広報誌にも毎月案内を掲載した。 月に2・3件ペースで相談があり、主は高校進学に関する内容で電話相談が中心であった。 各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにした。	
<b>【平成26年度の取組み状況】</b> 進路選択に係る相談業務を週に4回、月曜日～木曜日(午前9時～午後5時)柏原市教育研究所において行っている。 また、相談窓口を広く周知するため、市役所本庁の案内窓口、健康福祉部窓口等にもチラシを置き、進路選択支援窓口を紹介している。市の広報誌にも毎月案内を掲載している。 各中学校においても、卒業前に3年生全員に進路選択支援事業についてのチラシなどを配布し、卒業後の進路相談についても周知するようにしている。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
柏原市教育研究所に常勤の相談員を配置し、進路選択に係る相談業務を行うことで、市民からの奨学金の問い合わせ、授業料減免についての問い合わせがある。社会福祉関係や府教育センター・府育英会・学生支援センターなどに相談窓口があるが、身近なところに相談窓口を設置する必要がある。また、教育研究所に相談窓口を設置したことにより、相談日数を増やすことができる。さらに広く市民に知らせていくため、学校や福祉との連携を図る。	

### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (件)	H26計画 (件)
相談件数	30	30

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
進路選択支援相談員報酬費	1,916	1,916

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

家庭の経済状況と子どもの希望が十分に話し合われず、いざ合格となってから学資が不足して、慌てて相談しにくるケースが増えている。中学校での指導徹底を図っていく必要がある。

#### 【継続課題】

さらに広く市民に知らせていくための広報活動。  
また、学校や福祉と連携を図り進路学習の取組みを進める。  
無償化に関する情報が十分周知されておらず、窓口対応が必要。

#### 【昨年度の評価による課題等】

奨学金などの制度を知らないために進学をあきらめるケースがあり、相談窓口を広く周知することにより家庭の事情や経済的理由により進学を断念したり、中退することのないよう継続的な支援が必要である。

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名	指導課
<b>1 事務事業名</b>	
○奨学基金貸付事業	
<b>2 事業概要</b>	
柏原市奨学基金条例と奨学金規則に基づき、本市に住所を有し、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在学して、向学心に富み学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金の貸付を行う。奨学生は応募者の中から選考委員会の選考を経て教育委員会が決定する(1学年につき10名程度を基準とする)	
貸付額は一人につき総額25万円(初年度15万円、第2・3学年はそれぞれ5万円)である。	
奨学金は、学校卒業後半年賦で12,500円返還する。	
<b>3 主な取組み状況</b> ……(実績・成果・反省点など)	
【平成25年度の取組み状況】	
柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成25年度柏原市奨学生選考委員会を開催し7名の奨学生が選考された。	
市の広報「かしわら」の12月～3月号に柏原市民への広報活動として掲載した。	
また、11月に市内各中学校へ平成25年度柏原市奨学金貸付申請の案内を送付した。	
【平成26年度の取組み状況】	
柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成26年度柏原市奨学生選考委員会を開催し6名の奨学生が選考された。	
前年の7名から大きな変化はなく、応募する生徒が少ない状態は続いている。	
考えられる要因として、平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度がある。本制度により公立高等学校(全日制、定時制、通信制)については、原則として授業料を無償化するということにより、従来経済的な事由により奨学金制度を利用していた家庭が減少した傾向にあると思われる。	
<b>4 点検・自己評価</b>	
「公立高校授業料無償化」が実施され応募者が減少しているが、厳しい経済情勢の中、全ての子どもたちが安心して進学できている状況とは考えにくい。金銭的に困難な奨学生にとってこの制度は役立っている。	
昨年同様応募者が少なく、国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度、平成23年度から大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」実施によるものと思われる。	

5. 成果指標

指標名	H25実施 ( % )	H26計画 ( % )
新規応募者に対する貸付率	100	100

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
奨学金貸付金	1,500	2,150

6. 今後の課題

【新たな課題】

応募者の減少により、比較的高収入な世帯の奨学金認定がある。今年度の選考委員会でも議題に上り、受付段階で高収入な世帯には、できる限りの詳細を聞くような体制を取るように決めた。また、返還金滞納者の話題になり、親が代理で申し込みするケースが多いので本人が借りていることを知らない家庭もあるのではないか、との質問があり、申請段階でのチェック体制を来年度以降整理していきたい。

【継続課題】

- ・平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度や、平成23年度から実施の大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」など、柏原市奨学金制度も社会的ニーズや国・府の制度の変化により考慮すべき部分がみえる。
- ・返還金滞納者への対応

【昨年度の評価による課題等】

(5) 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること

担当課名 子育て支援課(指導課)

1. 事務事業名

○幼稚園預かり保育事業

2. 事業概要

幼稚園の通常の教育時間終了後、保護者の希望により家庭的な環境において在園児を当該幼稚園で預かり、在園児の遊びや異年齢交流の場を提供し、保育することで、保護者の子育てを支援する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

前年度に引き続き、堅上幼稚園・堅下北幼稚園では保育後17時まで、また、長期休業中にも実施した。他4園では、週3日16時まで実施した。

預かり保育事業は保護者にもすっかり浸透し、園の説明会やチケット販売もスムーズに進められた。  
(指導課)

【平成26年度の取組み状況】

堅上幼稚園、堅下北幼稚園では1名、他4園では指導員を2名配置して保育を行っている。

今年も昨年に引き続き、全園で預かり保育を実施して、利用率の向上に努めている。

(子ども支援課)

4. 点検・自己評価

昨年度実施したアンケートでは、広くて安全な園庭や遊戯室で異年齢児とともに遊ぶ良い機会となっているといった声や、急な用事が入ったときに預ける場があるのは安心であるといった声が見られ、保護者からはおおむね評価いただいている。子育て支援という点で意義ある事業であるといえる。

母親が就労している家庭以外では、週1～2回程度の利用にとどまっており、利用率の向上は継続した課題である。

5. 成果指標

指標名	H25実施 (日・人)	H26計画 (日・人)
1園あたりの実施日数(日)	102	120
参加園児数(のべ人数)	7,145	7,740

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
消耗品費(教材費)	75	90
預かり保育指導員賃金	2,383	2,728

6. 今後の課題

【新たな課題】

保護者の新たなニーズとして、保育時間の延長や時間単位での預かり、長期休業中を含めた実施日増などがある。

【継続課題】

指導員の確保

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(6) 教科書、その他の教材に関すること

		担当課名	学務課
1. 事務事業名	○教科書無償配布報告(教科書採択に関すること)		
2. 事業概要	大阪府教育委員会を通して、文部科学省に次の報告を行う。 ・教科書の発行に関する臨時措置法に基づき、次年度の需要数の報告 ・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令に基づき、受領数の報告(4期)		
3. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)		
	【平成25年度の取組み状況】 適切に報告はできている。		
	【平成26年度の取組み状況】 適切に報告はできている。		
4. 点検・自己評価	文部科学省の集計システムに基づき報告するので、教育委員会における課題はない。		

5. 成果指標

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし



(6) 教科書、その他の教材に関すること

	担当課名	指導課
<b>1 事務事業名</b>		
<input type="checkbox"/> 教科書採択に関すること <input type="checkbox"/> 教科書無償配布		
<b>2 事業概要</b>		
地教行法及び無償措置法に基づき、設置管理者である市教育委員会が使用する教科書を決定する。		
<b>3 主な取組み状況</b>	・・・(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b> 平成26年度使用教科用図書の採択にあたり、平成22・23年度の選定委員会での決定通り同じ教科書を使用する答申を教育委員会へ行った。6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知に努めた。		
<b>【平成26年度の取組み状況】</b> 平成27年度小学校使用教科用図書の採択にあたり、選定委員会を開催し、調査員を任命し、調査報告書を基に会議を開き、柏原市の児童にとってよりよい教科用図書を教育委員会へ答申を行う予定である。 6月上旬より7月中旬まで教科書センターにて教科書の展示を行う旨、市の広報に記載するなどして市民への周知にも努めている。		
<b>4 点検・自己評価</b>		

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 (回)	H26計画 (回)
教科用図書選定委員会 開催回数	0	2

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
選定委員報償費	0	30

**6. 今後の課題**

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

- |            |            |           |
|------------|------------|-----------|
| ○小学校施設管理事業 | ○中学校施設管理事業 | ○小学校耐震化事業 |
| ○小学校施設整備事業 | ○中学校施設整備事業 | ○中学校耐震化事業 |
| ○小学校教育振興事業 | ○中学校教育振興事業 |           |

2. 事業概要

快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。学校施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。また、子どもたちの安全の確保及び地域の防災施設としての観点から、学校施設の耐震化を推進する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

- 平成25年度主な施設管理事業
  - 光熱水費 小学校 46,131,948円 中学校 29,610,800円
  - 修繕料(施設) 小学校 12,699,106円 中学校 8,623,451円
  - 給食リフト、エレベーター保守点検委託料
    - 小学校 給食リフト…1,065,750円 エレベーター…1,050,840円
  - 警備業務委託料
    - 小学校 662,508円(機械) 中学校 21,293,264円
- 平成25年度主な施設整備事業
  - 各小学校空調設備工事 …… 49,174,650円(設計 2,488,500円、工事 46,686,150円)
  - 各中学校空調設備工事 …… 23,192,400円(設計 1,134,000円、工事 22,058,400円)
  - 各中学校配膳室整備工事 …… 129,417,904円(監理業務 2,596,305円、工事 126,821,599円)
- 平成25年度主な教育振興事業
  - 教育用パソコン賃借料 小学校 9,038,400円 中学校 6,382,488円
- 平成25年度主な校舎耐震化事業
  - 玉手小学校校舎耐震化工事 …… 101,894,100円(監理業務 2,047,500円、工事 99,846,600円)
  - 旭ヶ丘小学校校舎耐震化工事 …… 111,650,700円(監理業務 2,184,000円、工事 109,466,700円)
  - 堅下小学校校舎耐震化工事設計業務委託料 …… 4,188,450円
  - 堅下北小学校校舎耐震化工事設計業務委託料 …… 4,329,150円
  - 国分中学校校舎耐震化工事 …… 73,934,100円(監理業務 1,569,658円、工事 72,364,442円)
  - 堅下北中学校校舎耐震化工事 …… 49,403,996円(監理業務 1,084,037円、工事 48,319,959円)

【平成26年度の取組み状況】

- 平成26年度主な施設管理事業
  - 警備業務委託料 小学校 620,000円(機械) 中学校 19,779,000円
- 平成26年度主な施設整備事業
  - 各小学校空調設備設置工事 ……15,970,000円(設計 760,000円、工事 15,210,000円)
- 平成26年度主な教育振興事業
  - 教育用パソコン賃借料 ……小学校 9,297,000円 中学校 6,565,000円
- 平成26年度主な校舎耐震化事業(※工事については平成25年度繰越事業)
  - 堅下小学校校舎耐震化工事 …… 192,781,000円(監理業務 3,649,000円、工事 189,132,000円)※
  - 堅下北小学校校舎耐震化工事 …… 111,941,000円(監理業務 2,668,000円、工事 109,273,000円)※
  - 小・中学校校舎等耐震化工事設計業務(玉手小・国分小・国分中) …… 18,226,000円
  - 小・中学校校舎耐震診断(柏原小・柏原東小・柏原中) …… 26,121,000円

#### 4. 点検・自己評価

(平成25年度事業の点検と平成26年度の課題)

学校施設は老朽化が進んでいるところが多く、平成25年度において、小学校、中学校で施設改修工事を実施した。また、平成26年度の中学校給食の実施に伴い、配膳室の整備工事を行った。

また、学校施設の耐震化は、厳しい財政状況の中、平成25年度は玉手小学校と旭ヶ丘小学校、国分中学校、堅下北中学校の校舎の耐震化工事を実施した。

平成26年度は、平成25年度の繰越事業として堅下北小学校、堅下小学校2校で校舎の耐震化工事を行う。

今後については、耐震診断を平成26年度に行い、校舎耐震化工事は平成28年度にすべて完了するよう実施していく予定である。

#### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (%・件)	H26計画 (%・件)
校舎耐震診断業務委託 (件)	3	3
校舎耐震化工事設計業務委託 (件)	4	4
校舎耐震化工事監理業務【小・中学校】 (件)	2	(繰越)2
校舎耐震化工事【小・中学校】 (件)	2	(繰越)2

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
施設管理費	171,091	181,526
施設整備事業	228,116	26,658
教育振興事業	33,038	34,862
耐震化事業	359,097	44,347 (繰越)304,722

#### 6. 今後の課題

##### 【新たな課題】

本市の小・中学校校舎の耐震補強工事時に大規模改修工事を含めて実施しているため、耐震補強工事の対象外「建築基準法が改正された昭和56年6月以降の新基準の建物及び耐震診断の結果、新基準であるIS値0.6以上の校舎等」である小・中学校の校舎については、耐震補強工事を実施する必要がないため、大規模改修工事を別に行うことになる。このことにより、耐震補強工事が全て完了する平成28年度までは、大規模改修の今後の計画ができない状況である。

##### 【継続課題】

平成25年度の耐震化工事が完了した時点で、耐震化工事が必要な校舎棟は残り21棟(耐震化率68.2%)となる。今後は、屋内運動場以上に多額の費用を要する校舎の耐震化を、財政難の中でいかに早く進めていくかが課題となる。

##### 【昨年度の評価による課題等】

小・中学校の洋式トイレの増設と、普通教室等へのクーラー設置は喫緊の課題として取り組んでもらいたい。

(7) 校舎、施設、設備の整備に関すること

担当課名 子育て支援課(教育総務課)

1. 事務事業名

- 幼稚園施設管理事業
- 幼稚園施設整備事業

2. 事業概要

快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。

幼稚園施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

■平成25年度主な施設管理事業

光熱水費……………3,483,200円

修繕料(施設)………1,736,460円

警備業務委託料………353,808円(機械)

■平成25年度主な施設整備事業

営繕工事

国分幼稚園屋根改修工事…6,106,800円

営繕工事設計業務委託料

国分幼稚園屋根改修工事設計業務…346,500円 (教育総務課)

【平成26年度の取組み状況】

■平成26年度主な施設管理事業

光熱水費……………3,600,000円

修繕料(施設)………1,600,000円

警備業務委託料………364,000円(機械)

■平成26年度主な施設整備事業

営繕工事

国分幼稚園玄関ドア改修工事 ……987,000円

営繕工事設計業務委託料

その他営繕工事設計業務…300,000円 (子育て支援課)

4. 点検・自己評価

(平成25年度事業の点検と平成26年度の課題)

平成25年度においては老朽化で雨漏りが発生していた国分幼稚園の屋根を改修した。

平成26年度においては故障している国分幼稚園の玄関ドアを改修する。

5. 成果指標

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
幼稚園施設整備 事業	6,453	1,287

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

幼稚園施設も学校施設と同じく老朽化している進んでいるところが多く、施設維持のため営繕工事は必要となってくる。

【昨年度の評価による課題等】

(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名

学務課

1. 事務事業名

- 校長の研修に関すること
- 事務職員の研修に関すること

2. 事業概要

- 校長研修として、教職員の評価育成システムとサービス管理と人事異動について校園長会義を通じて実施する。
- 事務職員研修を1回、事務説明会を3回実施する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

- 評価育成者研修に関しては、評価の客観性を高めるために、評価材料を工夫するよう徹底できた。
- 事務職員研修では、生活保護基準や保護係と学校との連携について、事例に基づき具体的な学習をした。
- 事務職員説明会は、共通理解を図るために、「就学援助事務」、「休暇」、「給食事務」等をテーマとして実施した。

【平成26年度の取組み状況】

研修内容に変更はあるものの同様に実施する。

4. 点検・自己評価

- 適切な研修が開催できた。
- 中学校校区での事例研修、情報交換により、経験の浅い事務職員を中学校校区の事務職員全体で支えるような体制が構築されつつある。

5. 成果指標

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)

6. 今後の課題

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

- 評価の客観性を高める工夫が必要である。
- 保護者、生徒の授業評価の反映が義務付けられたことによる、新たな課題が出てくることが予想される。
- 今後も認定事務等の研修が必要である。

【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ



(8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること

担当課名 指導課

1. 事務事業名

○教員の研修に関すること

2. 事業概要

教職への使命感・情熱を持ち、子どもとの信頼関係を築くことができる適格性を確保するとともに、学習指導や生徒指導などの専門性を向上させるために、学級経営、地域学習、経営マネジメントなどをテーマにして、中堅及び経験の浅い教員対象の研修を主として実施する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

研修の内容	参加者予定数
外国語活動	26人
幼小連携	30人
体育	23人
人権教育	29人
ICT	15人
社会	30人

研修内容が多岐にわたり、前年度以上の参加者があった。また、幼小中全ての校種からの参加が定着してきたことも成果である。熱心に参加する講師も多かった。しかし、学校によって参加者のばらつきがあること、教諭の参加が少ないことが課題である。

【平成26年度の取組み状況】

研修の内容	参加者予定数	研修の内容	参加者予定数
外国語活動	15人	生徒指導	20人
幼小連携	20人	学級経営	20人
図工	10人	授業づくり	20人
人権教育	30人	道徳教育	20人
ICT	15人		
支援教育	30人		

平成26年度は、さらに教員の意識を高める努力を継続するとともに、現場のニーズに応じた研修の企画・研修内容・回数の拡大等、さらなる充実に向け、検討する。

4. 点検・自己評価

幼小中一貫教育が定着し、教職員の交流が自然に行われる中で、研修への意識も高まり、どの校種も参加人数の増加がみられたことは評価できる。研修内容も多岐に渡り、参加者のニーズに応えた研修を企画すること、校園長会等で、繰り返し周知を行うことも参加者数増に結びついたといえる。

しかし、学校によって参加者数のばらつきがあること、講師の参加が多い反面、教諭の参加が少なかったという課題が残った。したがって、平成26年度は、さらに教員の意識を高める努力を継続するとともに、現場のニーズに応じた研修の企画・研修内容・回数の拡大等、さらなる充実に向け、検討する。

5. 成果指標

指標名	H25実施 (回・人)	H26計画 (回・人)
研修回数(回)	8	15
研修参加教員数(人)	153	200

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
教員研修講師謝礼	260	260

6. 今後の課題

【新たな課題】

ここ数年、本市の教員構成年齢が大きく変化してきた。柏原市の教育を支えてきたベテラン層が多数定年を迎え、代わりに経験の浅い教員が急増している。また、中堅といえる30代教員に産休・育休中の者が多く、講師で補充していることも、教育の質に大きく影響を及ぼしている。ベテランの少ない学校現場で、経験の浅い教員が実践を通じた研修を受けることにも限界があることから、教育委員会として、従来の専門性向上の研修だけではなく、経験の浅い教員の質を向上させる研修を企画していく必要がある。

【継続課題】

上記と同じ

【昨年度の評価による課題等】

特になし

⑨ 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

- 小学校運営事業
  - ・小学校安全監視員配置業務
  - ・通学路警備業務

2. 事業概要

小学校において、来校者等のチェックや不審者を発見した際の通報等、児童が安全な教育環境で安心して活動できるよう安全監視員を各校に配置する。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

平成25年度は、各校に1人安全監視員を配置した。登下校時においては、校門に立って児童の安全確保に努めた。

また、通学路の安全確保のため、特に堅下南小学校と国分東小学校の通学路の警備を児童の登下校時に各2名の警備員を配置した。

【平成26年度の取組み状況】

平成26年度は、廃校による1校(堅下南小学校高井田分校)が減となったため、委託料が減となっている。その他事業内容に全く変更はない。

4. 点検・自己評価

(平成25年度事業の点検と平成26年度の課題)

児童に安全で安心な教育環境を提供することは、何よりも重要な課題である。小学校への安全監視員の配置及び通学路の警備は、登下校時の児童の安全を守るために成果をあげているが、今後も事業を継続していく必要がある。

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 ( 校 )	H26計画 ( 校 )
安全監視員配置校	11	10

事業費	H25決算 ( 千円 )	H26予算 ( 千円 )
小学校安全監視員配置業務委託料	14,352	14,243
通学路警備業務委託料	5,371	4,945

**6. 今後の課題**

**【新たな課題】**

小学校安全監視員配置業務は、補助金の「学校安全対策交付金」がカットされ、全額市の負担となったため業務時間1日10時間を8時間以内に短縮し実施をしているが、その業務時間で、児童の安全上問題がないか今後も状況観察を続けていく必要がある。

**【継続課題】**

**【昨年度の評価による課題等】**

(9) 教育関係職員、幼児、児童、生徒の保健、安全、厚生及び福利に関すること

担当課名 学務課

1. 事務事業名

- 健康診断に関すること
- 就学時検診に関すること
- 非常災害時の対応に関すること
- 学校園保健会に関すること
- 幼児・児童・生徒の疾病・事故予防に関すること
- 日本スポーツ振興センター事務に関すること

2. 事業概要

○市立小・中学校、幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康保持、増進のため定期健康診断その他の検査を実施し、学校園における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療に寄与する。

○市立小・中学校、幼稚園における保健活動の推進に寄与することを目的とし、医師会関係者、学校医、学校園長、保健主事・養護教諭等の学校保健関係者等によって学校園保健会を構成し、学校園での新型インフルエンザ等の安全衛生管理に取組み、保健教育の普及啓発等を図る。その活動の一環として、年1回、学校園保健会主催による講演会の開催を行っており、市教委ではその事務局としての役割を担っている。

○小学校入学前、幼稚園入園前の児童・幼児の健康診断を実施し、疾病等の早期発見を行う

○光化学スモッグ予報・警報等の発令時、市立小・中学校、幼稚園への伝達を行う。

○市立小・中学校、幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害について、その保護者に対し災害共済給付(医療費等の支給)がなされるよう、掛金支払、加入手続、給付申請、給付金受入、保護者口座への支払等の事務を行う。

3. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取り組み状況】

○結核検診、心臓検診、ぎょう虫検査、尿検査、内科検診、耳鼻科検診、歯科検診、眼科検診を実施し、疾病等の早期発見を行い、疾病の予防、治療につなげることができた。教職員については、定期健康診断の実施によって、疾病の予防、治療につなげることができた。

○学校園保健会主催で、講演会を開催し、児童生徒・園児の保護者、学校保健関係者等に保健教育の普及啓発を行うことができた。

○就学(園)時健診を実施し、その検査結果について、入学(園)後の保健管理・保健指導に役立てることができた。

○発令時、迅速に伝達することにより、光化学スモッグによる健康被害を防ぐことができた。

○災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者の医療負担を軽減することができた。

【平成26年度の取り組み状況】

上記と同じ

4. 点検・自己評価

○幼稚園保健対策事業、小学校保健対策事業、中学校保健対策事業のどれもスムーズに実施でき、児童生徒・園児の健康管理、学校園での教育の下支えができた。

○災害共済給付(医療費等の支給)されることにより、保護者が負担する医療費等の軽減が図られた。

### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (%)	H26計画 (%)
定期健康診断 受診率	100	100

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
健康診断 (児童生徒)	10,750	11,555
健康診断 (教職員)	1,270	1,946
就学时健診	1,001	1,211
日本スポーツ振興 センター負担金	5,262	5,275

### 6. 今後の課題

#### 【新たな課題】

- 大阪府医師会の「学校における感染症サーベイランス事業」の廃止にともない、国立感染症センターが開発運用する「学校欠席者情報収集システム」を導入する。
- 災害共済給付(医療費等の支給)の手続きに関して、パソコンを使用してのオンライン入力を実施する方法を検討中である。

#### 【継続課題】

- スムーズな保健対策事業の実施
- 各種の健康診断の医師の確保やスタッフの確保

#### 【昨年度の評価による課題等】

上記と同じ

(10) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

担当課名 学務課

1. 事務事業名

- 学校プールの水質検査
- 学校園飲料水の水質検査

2. 事業概要

○文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校のプールの水質検査を実施する。(各学校園では、プール使用に応じて随時検査を実施する)  
○文部科学省の「学校環境衛生の基準」の規定に基づき、年1回、市立小・中学校、幼稚園の飲料水の検査を実施する。

3. 主な取組み状況

・・・(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

例年、プール水質検査および飲料水水質検査を、学校薬剤師会に委託しており、検査を実施し安全確認することによって、プールや飲料水を使用する児童生徒・幼児等の健康を守ることができた。

【平成26年度の取組み状況】

上記と同じ

4. 点検・自己評価

プール水質検査および飲料水水質検査により、児童生徒・幼児等の健康が図ることができた。

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
プール水質検査	309	318
飲料水検査	153	165

**6. 今後の課題**

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

特になし

【昨年度の評価による課題等】

特になし



(11) 学校給食に関すること

担当課名 教育総務課

1. 事務事業名

- ①学校給食組合負担金
- ②中学校給食実施に関すること

2. 事業概要

- ①柏原市と藤井寺市が昭和45年に事務組合「藤井寺柏原給食センター」を設立し、共同調理を行っている。給食センターの管理運営に要する経費を、藤井寺市と共同で負担している。
- ②平成25年度に市立中学校給食実施に伴う、各中学校の配膳室の設置及び整備を行い、平成26年4月から実施した。

3. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度 of 取組み状況】

- ①平成25年度給食センターの管理運営に要する経費
  - ・藤柏学校給食組合負担金 279,021,000円
- ②平成26年4月の中学校給食実施に向けて、各中学校に設置する配膳室の整備工事を行った。
  - ・配膳室整備工事監理業務委託料 2,596,305円
  - ・配膳室整備工事費 126,821,599円
  - (※中学校施設整備事業の再掲)

【平成26年度 of 取組み状況】

- ①平成26年度給食センターの管理運営に要する経費
  - ・藤柏学校給食組合負担金 299,410,000円

4. 点検・自己評価

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 (%)	H26計画 (%)
小学校給食供給率	100	100
中学校給食供給率	—	100

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
藤柏学校給食組合負担金	279,021	299,410
中学校給食配膳室等整備工事監理業務	2,596	—
中学校給食配膳室等整備工事	126,822	—

**6. 今後の課題**

【新たな課題】

【継続課題】

○平成23年3月25日に藤井寺市・柏原市中学校給食協議会を設置し、平成26年に中学校給食実施に至った。現給食センターの新たな施設設備、それに伴う改修工事及び人員配置増などの必要経費等の課題が山積している。

○学校給食組合の給食センター施設については、第1センターが昭和46年に稼働し、第2センターが昭和50年から稼働しており、施設の経過年数が37年以上経過し、老朽化及び耐震化の問題や、現在の負担金以外にも多額の費用負担に近い将来必要になる。

【昨年度の評価による課題等】

(11) 学校給食に関すること

担当課名 学務課

1 事務事業名

- 配膳員の配置に関すること
- 給食費未納対策に関すること(学校給食組合負担金)

2 事業概要

- 市立小学校および平成26年度からは中学校にも給食配膳員を配置することで、準備や後片付けが円滑に進み、時間内に給食を終え、午後からの授業時間を確保する。
- 給食配膳員の衛生管理として、月2回検便検査を実施する。
- 給食費対策委員会で、滞納者への対応を検討し、給食理事会に報告する。

3 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

- 各小学校に2名給食配膳員を配置し、1日4時間の配膳業務と配膳室の衛生管理に取り組んでいるので、給食時間が予定通り進み授業時間が確保できている。
- 実効性を高めるため、学校給食費対策部会を給食費対策委員会とし、会則の改正等を行った。

【平成26年度の取組み状況】

- 小学校の給食配膳業務は、平成25年度と同様に実施している。
- 中学校の給食配膳員は、6校で8名配置し、1日4時間の配膳業務と配膳室の衛生管理に取り組んでいる。
- 新たに発足した給食対策委員会、各学校および学校給食会事務局が連携して、滞納対策や徴収業務を行う。

4 点検・自己評価

- 給食配膳員の配置により、小学校は時間内に給食が終わり、授業に影響がでることはなかった。一部の中学校で給食時間が延びることがあるが、配膳員の配置に問題はない。
- 配膳室の衛生管理に問題なく、安全に給食が実施できている。
- 中学校給食が始まり滞納の増加が予想されるが、学校給食会事務局が4ヶ月以上の滞納世帯に徴収事務を行うことで、効果を上げることができる。

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
小学校給食配膳 員配置	12,436	12,136
中学校給食配膳 員配置	0	4,991

**6. 今後の課題**

【新たな課題】

特になし

【継続課題】

給食費の滞納をなくす。

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(12-1) 社会教育に関すること

担当課名 社会教育課

1. 事務事業名

- 生涯学習情報の提供
- 成人式開催事業
- 青少年関係団体の育成・連携
- 社会教育団体の育成・連携
- 社会教育の推進(社会教育委員会議、日本語教室)
- 家庭の教育力の向上
- 青少年の体験学習(講座・通学合宿・キャンプ場)の推進
- 放課後子どもプラン(放課後児童会、放課後子ども教室)

2. 事業概要

○多種多様な生涯学習機会や情報を提供することで、市民の学習意欲を刺激し、学習することのきっかけ作りをする。また、市民一人ひとりが自発的な学習を通して自己実現を図り、地域社会の中で生涯学習を通じた人と人のつながりを生み出す。  
○次代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる環境を構築する。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

○市民文化会館指定管理者「よしもとグループ」が、市民・地域団体等と協働して鑑賞型事業や市民参加型事業を行い好評を得た。  
○保護者が子育てについて学べる「子育てが楽しくなる講座」が非常に好評であったが、予算の都合上、講座数を増やすことができなかった。  
○平成25年10月1日より、放課後児童会の開会時間を18時30分まで延長し、児童が放課後を安心・安全に過ごせるようにした。また指導員の研修を充実させ、指導員の資質を高め、保育内容の充実を図る。また、昨年度に引き続き保護者負担金の未納解消に向け、裁判所の支払い督促を利用するなど滞納整理の強化に努めた。

【平成26年度の取組み状況】

○青少年講座の参加者数獲得のため、広報かしわらによる募集だけでなく、小学校等に募集チラシを配布するなどアピール性を高め、参加者率を高める努力をする。  
○平成26年4月30日に厚生労働省令第63号が発令され、平成27年4月1日からの放課後児童会の運営設置基準の適正化5か年計画を作成する。また、第3回市議会定例会に柏原市放課後児童会条例の一部改正を上程し、平成27年4月1日より、対象児童を1年から6年生までとする。  
○市民文化会館の指定期間が平成27年3月31日に終了するため、新たな指定管理者の公募を行う。

4. 点検・自己評価

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 (%・人)	H26計画 (%・人)
各種講座の参加率(%)	71	75
放課後子ども教室「のびのびルーム」のべ参加者	5,449	5,500
地域コミュニティづくりのためのフェスタ参加者数	6,723	7,100

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
青少年講座開催事業	142	176
放課後子ども教室推進事業	1,994	3,345
青少年健全育成協議会補助金	3,168	3,454

**6. 今後の課題**

**【新たな課題】**

- 青少年講座の内容を精査し、市民ニーズに応じた講座を開講する。
- 平成27年度より国が示した設置基準を順守する放課後児童会の管理運営を行い、待機児童を出さない方策を緊急課題と対処する。

**【継続課題】**

**【昨年度の評価による課題等】**

		担当課名	公民館																				
<b>1. 事務事業名</b>																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公民館運営事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生涯学習の運営                   <ul style="list-style-type: none"> <li>公民館講座</li> <li>市民文化祭</li> </ul> </li> <li>○ 社会教育団体(柏原市文化連盟)の育成・連携</li> </ul> </li> </ul>																							
<b>2. 事業概要</b>																							
<p>公民館では、公民館運営審議会で意見をいただき、各種事業に取り組んでいる。</p> <p>公民館講座の実施にあたっては、利用者アンケートをとりながら生涯学習の機会の提供と生きがいづくりを支援するため、公民館講座(春・秋期の年2回、1講座12回開催)や教養・基礎講座(1講座1回から10回開催など)を開催し、受講料(受益者負担)を徴収している。</p> <p>市民文化祭は、地域文化の発展と創造に資する文化団体として活動している柏原市文化連盟に委託し、実行委員会を設置して、本市の文化の振興と市民の活動の交流の場として10月に実施している。</p>																							
<b>3. 主な取組み状況</b>		…(実績・成果・反省点など)																					
<b>【平成25年度の取組み状況】</b>																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公民館講座               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">公民館講座(春・秋期)</td> <td style="width: 20%;">11講座</td> <td style="width: 30%;">受講者数 146人</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>教養・基礎講座</td> <td>22講座</td> <td>受講者数 484人</td> <td>合計 630人</td> </tr> </table> </li> <li>■ 市民文化祭               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">出展者(書道・絵画・手工芸等)</td> <td style="width: 20%;">617人</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出演者(舞台発表者)</td> <td>780人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ふれあいサロン等行事参加者</td> <td>419人</td> <td></td> <td>合計 1,816人</td> </tr> </table> </li> </ul>				公民館講座(春・秋期)	11講座	受講者数 146人		教養・基礎講座	22講座	受講者数 484人	合計 630人	出展者(書道・絵画・手工芸等)	617人			出演者(舞台発表者)	780人			ふれあいサロン等行事参加者	419人		合計 1,816人
公民館講座(春・秋期)	11講座	受講者数 146人																					
教養・基礎講座	22講座	受講者数 484人	合計 630人																				
出展者(書道・絵画・手工芸等)	617人																						
出演者(舞台発表者)	780人																						
ふれあいサロン等行事参加者	419人		合計 1,816人																				
<b>【平成26年度の取組み状況】</b>																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公民館講座               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">公民館講座(春・秋期)</td> <td style="width: 20%;">8講座</td> <td style="width: 30%;">受講者数 120人</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>教養・基礎講座</td> <td>18講座</td> <td>受講者数 380人</td> <td>合計 500人</td> </tr> </table> </li> <li>■ 市民文化祭               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">出展者(書道・絵画・手工芸等)</td> <td style="width: 20%;">680人</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>出演者(舞台発表者)</td> <td>860人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ふれあいサロン等行事参加者</td> <td>460人</td> <td></td> <td>合計 2,000人</td> </tr> </table> </li> </ul>				公民館講座(春・秋期)	8講座	受講者数 120人		教養・基礎講座	18講座	受講者数 380人	合計 500人	出展者(書道・絵画・手工芸等)	680人			出演者(舞台発表者)	860人			ふれあいサロン等行事参加者	460人		合計 2,000人
公民館講座(春・秋期)	8講座	受講者数 120人																					
教養・基礎講座	18講座	受講者数 380人	合計 500人																				
出展者(書道・絵画・手工芸等)	680人																						
出演者(舞台発表者)	860人																						
ふれあいサロン等行事参加者	460人		合計 2,000人																				
<b>4. 点検・自己評価</b>																							
<p>公民館講座については、平成22年度から春期と秋期に分けて開催することで、受講者にとって集中的に受講できると好評で、引き続き、より市民ニーズに即した講座を開催するとともに、幅広く受講しやすい内容になるよう努める。なお、講座の受講料(受益者負担)については、講座用機器等(パソコン・プロジェクター・スクリーン等)の導入を機会に見直しを図った。</p> <p>【参考】1回当たり 一般200円⇒300円、教養300円⇒400円、パソコン400円⇒500円</p> <p>市民文化祭については、柏原市文化連盟と連携・協議を図りつつ、平成23年度から、より多くの市民が参加できるよう、祝日や平日も含む短期集中型の文化祭を実施することにより、総延べ参加者数(来館者含む)の増加に取り組んでいる。</p>																							

5. 成果指標

指標名	H25実施 (人)	H26計画 (人)
講座受講者数	630	500
市民文化祭参加者総数	1,816	2,000

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
講座運営費	2,898	2,463
市民文化祭委託料	1,120	1,120

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

公民館講座については、今後とも、より市民ニーズに応える講座とするため、引き続き利用者アンケートの実施や、市民のご意見ご要望、近隣市の情報等の把握に努める。

市民文化祭については、引き続き昨年度の期間短縮集中型の開催を行い、今後もより多くの市民が参加できるよう、柏原市文化連盟が主管となる実行委員会で協議していく。

【昨年度の評価による課題等】



担当課名

図書館

## 1. 事務事業名

## ■ 図書館運営事業

○ 生涯学習情報の提供

## 2. 事業概要

柏原市立図書館(柏原図書館・国分図書館)は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者までのあらゆる人々に対し、資料や情報を提供し、生涯学習を支える文化の拠点として、市民に密着した図書館運営を図る。

## 3. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

## 【平成25年度の取組み状況】

1. 児童サービスの取組みとして従来継続してきた行事・展示に加え、読書を通して学習習慣、知的好奇心の育成ができるような、幼児、児童向けの行事・展示を企画し、教育機関や家庭に広報、PRすることにより、数多くの幼児・児童・保護者の行事への参加と児童サービスの充実を図った。

また、学校との連携に努め、団体貸出の充実、加えて学校図書館担当の先生方に講習会を実施し、交流を深め、図書館と各学校との連携を図った。

2. 生涯学習の場として高齢者向けの大活字本、録音図書、紙芝居(高齢者用)を充実させ、より多くの高齢者への図書館利用の促進に努めた。

3. 読書離れが進んでいるといわれるヤングアダルトを青少年中期にあたる、小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、収集する資料も、読み継がれた資料や大人、教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持される作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルトコーナーを設置し、利用促進を図った。

4. 柏原をPRするための市に関する歴史資料、文献等の郷土資料を積極的に収集し、その資料を閲覧できる柏原コーナーを設置した。

5. 図書館相互利用制度の積極的なPRによる促進を図った。

## 6. 実績

蔵書数 240,074冊(うち児童書数 78,743冊)

貸出冊数 438,914冊(うち児童書数 167,558冊)

貸出人数 120,799人(うち児童貸出人数 22,136人)

行事参加人数 4,519人

団体貸出冊数 16,655冊

図書館相互利用制度(他市市民の柏原市立図書館利用状況)

登録者数 419人、貸出冊数 24,814冊、貸出人数 7,424人

## 【平成26年度の取組み状況】

生涯学習を支える文化の拠点とした市民に密着した図書館運営を目標として掲げ、

1. 乳幼児・児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性に鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、読書を通して楽しみながら学習習慣、知的好奇心の育成につながる幼児・児童向けの行事・図書の展示及び親と子が一緒に参加できる行事等を企画し広報PRすることにより、数多くの幼児・児童・保護者の図書館利用を図ります。また、学校との連携を充実したものにすするため、団体貸出を積極的に働きかけ司書と先生方が一緒に本を選書し、協力関係をより一層深めたい。また、意見交換を行うため、本年も図書館において講習会を開催し、図書館司書と各学校の先生方とのコミュニケーションを図っていききたい。また、本年度より図書館司書による小学校への出張ブックトークを実施している。

2. 生涯学習の場として、高齢者の方や目の不自由な方が快適に利用できるよう大活字本、録音図書のより一層の充実を図り、より多くの方々の図書館利用の促進に努め、市民に憩いの場所を提供できるように努めている。

## 3. ヤングアダルトコーナーの充実

4. 柏原市の郷土資料、名産品等の地域情報を収集、展示し、市民や他の地域の人々に柏原市をより深く周知してもらえよう、柏原コーナーの充実を図っている。

5. 図書館相互利用制度の積極的なPRによる促進。

6. 図書館をより広くPRするため、平成26年6月1日より柏原市立図書館のホームページにSNSのリンクを設け、広域に情報発信を行うためツイッター及びフェイスブックを開始し、市民とのネットワークを形成し、図書館への来館、行事等への市民の参加を促している。

#### 4. 点検・自己評価

平成25年度の貸出冊数は438,914冊、貸出人数は120,779人、行事参加人数は4,519人、予約件数は22,279冊、団体貸出冊数は16,655冊であり、それぞれ前年度より貸出冊数で7,439冊、貸出人数で3,470人、行事参加人数で1,550人、予約件数で1,438冊、団体貸出冊数で4,072冊の増であった。年齢別貸出人数(60才以上)においては平成25年度は41,005人であり、前年度より2,399人の増であった。平成26年度は、平成25年度の利用者サービスを上回る実績を目指し、図書館サービスの充実に努める。

#### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (人・冊)	H26計画 (人・冊)
貸出人数 (人)	120,779	125,000
貸出冊数 (冊)	438,914	450,000

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
図書館運営費	52,582	51,198

#### 6. 今後の課題

##### 【新たな課題】

柏原図書館は、昭和53年の開館以来、一部カウンター改修、書架の増設のみで大規模な改修を行っておらず、最近の図書館と比較すると書架も高く、書架間のスペースも狭く、圧迫感や窮屈な感じがある。現状のスペースで、寛げる、開かれた空間を作り、居心地のよい図書館をコンセプトに掲げるためには、書架の見直し、ブラウジングコーナーの拡大等大幅な改修が必要となるが、財政面での問題もあり、今後の新たな課題である。

##### 【継続課題】

限られた予算、スペースの中で図書館サービスの充実を図ること。

##### 【昨年度の評価による課題等】

##### 1. 学校(保育所、幼稚園等)との連携の状況

保育所 1、保育所子育て支援 1、幼稚園 1、幼稚園支援員 5、小学校 14、小学校学童保育 10、小学校支援指導員 10、中学校 2、の計44団体に対し貸出を行っており、平成25年度の総貸出冊数は5,800冊であり、前年度実績より1,213冊の増である。また、各学校の図書館担当の先生方に講習会を開催し(本年7月9日)、先生方との交流を深め、また、出張ブックトーク(本年6月18日、19日 司書2名が玉手小学校に出向く)を行い、今後各学校に対しても働きかけていきたいと考えている。

##### 2. 図書館相互利用(中部9市と大阪市)の状況 ○平成24年7月1日より開始

##### ※他市市民の柏原市利用状況

平成25年度 登録者数 419人(総登録者数 867人)

貸出冊数 24,814冊(前年度より3,598冊の増であった。)

貸出冊数の上位3市は、八尾市 10,871冊、藤井寺市 2,225冊、大阪市 821冊である。

(13) スポーツに関すること

担当課名	スポーツ推進課
<b>1. 事務事業名</b>	
○生涯スポーツ振興事業 ○生涯スポーツ推進事業	
<b>2. 事業概要</b>	
生涯スポーツ振興事業は、体育協会や各種協議会等に補助金・負担金を支出し、間接的に市民のスポーツ活動を支援する事業。	
生涯スポーツ推進事業は、市が主催者となり市民に直接働きかけスポーツ活動を支援する事業。	
<b>3. 主な取組み状況</b>	
…(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取組み状況】</b>	
(生涯スポーツ振興事業)	
体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催した。	
サンヒル柏原プールの利用補助について、市民料金で利用できる市民証を、「広報かしわら」と同時に全戸に配布した。	
(生涯スポーツ推進事業)	
春季市民体育大会、柏原シティキャンパスマラソン、スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行った。市民体育祭に替わる「スポーツフェスティバルin柏原」を開催した。	
<b>【平成26年度の取組み状況】</b>	
(生涯スポーツ振興事業)	
体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催。	
サンヒル柏原プールは利用補助について、市民証を発行し補助を行なう。	
「柏原シティキャンパスマラソン」は、実行委員会を立ち上げ、実施主体を市から実行委員会に移行し、広く市外からも参加者を募集し、柏原市の活性化に寄与する。	
(生涯スポーツ推進事業)	
春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行う。	
<b>4. 点検・自己評価</b>	
(生涯スポーツ振興事業)	
体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク大会、キンボール講習会等の事業は、秋季市民体育大会のサッカーの部が台風によるグラウンド不良のため中止、また、チャレンジ・ザ・ウォーク大会が雨天により中止になったものの、多くの参加を得られた。	
サンヒル柏原プール利用は、平成24年度から利用補助券制度を市民証制度に変更したが、平成25年度も特に問題はなく、市民に定着してきている。	
(生涯スポーツ推進事業)	
平成25年度に実施した、春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、柏原シティキャンパスマラソン等の各事業について、当初の計画値参加者を上回る多くの参加を得られた。	

5. 成果指標

指標名	H25実施 (人)	H26計画 (人)
振興事業による参加者・利用者	18,804	20,000
推進事業による参加者	21,687	22,500

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
生涯スポーツ振興事業	9,934	14,460
生涯スポーツ推進事業	8,412	7,961

6. 今後の課題

【新たな課題】

・今後の重点目標として、急速な高齢化社会に対応するスポーツ種目の育成を支援し、高齢者自身で活動出来るスポーツ環境の育成に主眼を置く。

(パークゴルフ協会の会員増加と、普及・振興)

・人口の減少、少子高齢化によるスポーツイベント参加数の減少傾向が始まっており、既存スポーツイベントの抜本的な見直しが必要である。

【継続課題】

柏原市スポーツ振興計画の重点目標である

①市民の2人に1人以上が、週1回以上スポーツに親しむことが出来る環境の整備

②市民のスポーツ参加を支えるためのスポーツ関連団体の組織基盤強化

③生涯スポーツ振興に向けた学校との連携強化

上記3点を継続課題として業務を遂行する。

【昨年度の評価による課題等】

特になし

(14) 文化財の保護に関すること

担当課名	文化財課
<b>1. 事務事業名</b>	
○文化財の調査と保存 ○文化財の整備と活用 ○文化財保護意識の高揚	
<b>2. 事業概要</b>	
市内に多数残されている文化財(史跡、遺構、遺物等)を保存、活用するとともに未来に伝えるという、現在に生きる我々の責務を果たすため、文化財保護法や市文化財保護条例等の関係法令・例規に基づく諸施策を始めとした各種の取り組みを実施している。	
<b>3. 主な取り組み状況</b> …(実績・成果・反省点など)	
<b>【平成25年度の取り組み状況】</b>	
■鳥坂寺跡関連	
国の史跡となった鳥坂寺跡の保存と活用のための整備等について、平成24年度に設置した鳥坂寺跡整備検討委員会で年度内に3回の会議を開催して引き続き検討を重ねた。(6.18、10.10、2.13) なお、平成25年度末での現任委員の任期満了に伴い、市教育委員会に対して鳥坂寺跡整備基本計画(案)の第1次提言が行われた。(2.13)	
■高井田横穴関連	
例年どおり、特別公開を2回開催した。(5.18、10.19)市民歴史クラブと協働で、見学会者の案内等を実施した。	
■市文化財の指定	
柏原市文化財保護審議会より、船橋遺跡出土の縄文絵画土器を市文化財として指定するよう答申があった。(3.18→5.1付けで指定)	
■高井田山古墳マルチシェルターの改修	
高井田横穴公園内の高井田山古墳は、石室にマルチシェルター(透明の覆い屋根)を設置して内部が見学できるように整備されているが、経年劣化により透明度が低下して見学に支障をきたしていたことから、改修を実施した。(2.21～3.31)	
■石神社のくす(府天然記念物)について	
石神社のくすの木について、樹勢の回復を図るとともに周辺への危険を除去するため、くすの木の管理者である同神社氏子役員、府文化財保護課等と協議し、樹木医の診断を得て、伸長しすぎた枝葉の剪定を行う必要があると判断された。剪定作業は、文化財課及び府文化財保護課の指導のもと、管理者によって実施された(10.22～10.23)	
■その他	
日韓古代文化交流の研究に関連して、韓国公州大学校百済文化研究所の招きにより、市立歴史資料館館長が同大学で講演を行った。(6.25)また、市内の文化財説明板のうち1か所を建て替えるとともに、新たに1か所設置した。(いずれも史跡鳥坂寺跡関連の説明板)他に、開発に伴う発掘調査や建造物の詳細調査、出土遺物の保存処理、出前講座等を実施した。情報提供としては、報道機関へのニュース提供は41件、掲載は51件となった。また、刊行物として、「柏原市の文化財(指定文化財、登録文化財編)」を発行した。	
<b>【平成26年度の取り組み状況】</b>	
鳥坂寺跡については、鳥坂寺跡整備検討委員会において引き続き具体的な保存活用方法や管理の基本方針について検討し、関係部局とも調整を諮りながら、整備基本計画の策定を目指している。将来的に、国に対して史跡指定地の公有化(買い上げ)等に伴う補助金を要望する予定である。 また、平成25年度に答申のあった船橋遺跡出土縄文絵画土器を、市文化財に指定した。(5.1) その他に、高井田横穴第3支群第5号横穴については引き続き経過観察を実施中であり、他の諸事業についても例年どおり実施予定である。	

#### 4. 点検・自己評価

国史跡に指定された鳥坂寺跡について、平成24年度より整備検討委員会において保存・活用のための具体的な整備計画の検討を続けていたが、2月に第1次提言を行った。

高井田山古墳のマルチシェルターについては、以前より老朽化し透明度が低下していたものを改修したことによって、見学者の利便性が向上し、より古墳に親しんでもらえる状態となった。

また、府の天然記念物である石神社のくすの木は、枝振りのバランスが崩れて樹勢に衰退が見られていたが、関係者と協議するとともに、府文化財保護課と連携、樹木医の意見も得て管理者に指導・助言を行ったことにより、剪定作業が適切に実施されて状態が改善したと考えられる。

#### 5. 成果指標

指標名	H25実施 (件・人)	H26計画 (件・人)
鳥坂寺跡整備	1	1
建造物詳細調査	1	1
文化財遺物保存処理	1	1
普及啓発活動事業参加者 (人)	282	300
開発に伴う発掘調査	1	5

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
鳥坂寺跡整備事業	68	150
建造物詳細調査事業	180	180
文化財遺物保存処理事業	1,260	1,296

#### 6. 今後の課題

##### 【新たな課題】

平成26年度から27年度にかけては、「大坂の陣(冬・夏)」400年にあたり、市内で様々なイベントが予定されている。これらに合わせて、小松山合戦の歴史的意義や具体的な様相を紹介する機会や場を設け、柏原市の歴史や文化財全般とともに、戦国時代の歴史についても周知されるよう努めたい。

##### 【継続課題】

国史跡となった鳥坂寺跡について、保存活用基本構想等に基づき、当該遺跡の将来に向かっての保存・活用・整備について検討していく。

柏原市内には古代韓国(百濟)との深い繋がりを示す遺跡が多数残されていることから、古代の文化交流に関する研究を通して韓国と交流を深めており、今後も更なる発展を模索する。

##### 【昨年度の評価による課題等】

特になし

担当課名 学務課

1. 事務事業名

- 学校基本統計調査
- その他各種統計調査

2. 事業概要

- 統計法施行令および学校基本調査規則にもとづき実施される学校基本調査において、市内幼稚園、小・中学校等において入力されたデータの点検・作業を行う。
- その他の調査について、学校園に依頼し、データの点検・集計・報告業務を行う。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

- 各学校園に学校基本調査について回答させ、点検を行った。
- 各種調査については、その都度学校園に回答を依頼し、集計して提出した。

【平成26年度の取組み状況】

同様に取り組んでいる。

4. 点検・自己評価

各種統計調査については、速やかに正確に実施できた。

**5. 成果指標**

指標名	H25実施 ( )	H26計画 ( )

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)

**6. 今後の課題**

**【新たな課題】**

OSがWindows XPのパソコンしか所有していない学校園がいくつかある。  
 この学校園については、平成26年度からオンライン調査システムによる入力が可能となったので、当該学校園は紙調査で市教委に提出し、市教委で入力する形となった。  
 また、当課においても担当者等のパソコンのOSがWindows XPであり、課長のパソコンからしか入力できない状態である。

**【継続課題】**

特になし

**【昨年度の評価による課題等】**

特になし



★平成25年度調査、統計

■平成25年度 学校基本調査

【調査の目的】

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の沿革】

昭和23年(1948年)に指定統計として開始された。当初の調査は、学校調査、経費及び資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業者調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業者調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などが変更されているが基本的には当初の形式が踏襲されている。なお、平成15年度からはオンライン調査が導入されている。

【調査事項】

学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

【調査の時期】

毎年(5月1日現在)

※不就学学齢児童生徒調査、学校経費調査については前年度間。

【実施主体】

文部科学省

■平成25年度 地方教育費調査

【調査の目的】

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るためのもの。

【調査の沿革】

昭和24年(1949年)より実施。平成11年から地方教育行政機関の組織等について調査する「地方教育行政調査」を統合して実施している。

【調査事項】

地方教育調査 …… 支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)

教育行政調査 …… 教育委員会教育委員・教育長の性別、年齢、職業、履歴等

【調査の時期】

地方教育費調査 …… 毎年(会計年度)

教育行政調査 …… 隔年(5月1日現在)

【実施主体】

文部科学省

★広報に関する取り組み

- 柏原市教育委員会ホームページ
  - ・教育委員会会議での議決事項やお知らせを随時掲載
  - ・各課の事務の概要を掲載
  - ・社会教育委員会議の議事録の掲載
  
- 市・広報誌への掲載
  - 「広報かしわら」に、イベント情報やお知らせを掲載。

(18) 広報、相談に関すること

担当課名

社会教育課

1. 事務事業名

○生涯学習情報の提供

2. 事業概要

○市民への生涯学習の情報提供として、市の所管課、学校や団体から生涯学習に関する情報を収集、整理した「かしわら生涯学習情報ニュース」を年2回発行している。また、市のホームページにも掲載している。

○生涯学習情報を提供することにより、生涯学習に対する市民の意欲を引き出し、いつでも・どこでも・だれでも学習ができる社会を目指す。

3. 主な取組み状況

…(実績・成果・反省点など)

【平成25年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援した。

【平成26年度の取組み状況】

○生涯学習情報として、「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)と市のホームページで市民に情報提供し、市民の生涯学習活動を支援する。

○区長会総会において町会の方に周知していただくよう、説明を行い、回覧板での周知を依頼した。

4. 点検・自己評価

○さまざまな講座、サークル活動や市主催各種事業の情報提供などの問い合わせも数多くあることから、生涯学習機会の情報提供としては、効果があると考えられる。

○社会的に生涯学習に対するニーズは高まっており、市民の自発的な学習を支援するためにも、学習機会についてのより多くの情報提供を行うことは、今後も必要である。

5. 成果指標

指標名	H25実施 (部)	H26計画 (部)
生涯学習情報ニュースの 発行部数	10,500	7,000

事業費	H25決算 (千円)	H26予算 (千円)
生涯学習情報 ニュース	331	250

6. 今後の課題

【新たな課題】

【継続課題】

○生涯学習情報ニュースの発行時期や発行回数を増やしてほしいなどの要望がある

【昨年度の評価による課題等】

(19) 教育委員会会議等に関すること

■教育委員会

- ・柏原市教育委員会は、5人の委員で構成されている。
- ・教育委員は、議会の同意を得て市長が任命する。(任期は4年)
- ・委員長(任期1年)は教育委員の中から選ばれ、教育委員会を代表する。
- ・教育委員会の事務処理は、教育長(教育委員の中から教育委員会が任命)を長とする事務局で行い、教育行政の方針その他の重要事項は、合議体としての教育委員会が決定する。

■教育委員

(平成25年4月1日現在)

職 務	氏 名	就任日 ~ 任期満了日
委 員 長	古川 利章	平成18年11月13日～平成26年11月12日
委員長職務代理者	三宅 義雅	平成21年 6月 1日～平成25年12月14日
委 員	西 育代	平成20年11月 5日～平成28年11月 4日
委 員	田中 保和	平成23年12月20日～平成27年12月19日
教 育 長	稲田 邦敏	平成24年11月16日～平成28年11月15日

■柏原市教育委員会会議 議事案件等一覧

平成25年度 委員会(定例会・臨時会) 日程及び議案

開催日	区分	議案番号	議事案件
25.4.16	第4回定例	議案第8号	柏原市教育委員会事務局職員人事の承認について
		議案第9号	柏原市幼児教育審議会委員の委嘱について
		議案第10号	柏原市立小・中学校通学区域審議会に対する諮問について
		議案第11号	柏原市社会教育委員の委嘱について
		議案第12号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について
		(報告) (報告)	就園数が減少傾向にある本市の公立幼稚園運営について 平成24年度柏原市教育の概要について
25.5.17	第5回定例	議案第13号	柏原市立幼稚園規則の一部改正について
		議案第14号	平成24年度就学援助について
		議案第15号	柏原市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱について
		議案第16号	柏原市放課後児童会条例の全部改正の同意について
		議案第17号	柏原市放課後児童会条例施行規則の一部改正について
		議案第18号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について

開催日	区分	議案番号	議事案件
25.5.17	第5回定例	議案第19号 議案第20号 (報告)	柏原市公民館運営審議会委員の委嘱について 柏原市図書館協議会委員の任命について 柏原市立学校の児童・生徒数、学級数と教員数について
25.6.25	第6回定例	(報告) (報告) (報告) (報告) (その他) (その他)	小中学校の管理職選考予定について 「柏原市学校校長等候補者選考要綱」「柏原市教諭・行政職等校長特別選考要綱」「柏原市教頭特別選考要綱」の改正について 第2回定例市議会における学校教育部に関する事項について 第2回定例市議会における生涯学習部に関する事項について 「チャレンジデー2013」の結果について 「こども模擬議会」の開催について
25.7.19	第7回定例	議案第21号 議案第22号 議案第23号 (その他)	平成26年度使用柏原市立小学校・中学校教科用図書の採択について 柏原市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について 鳥坂寺跡整備検討委員会補欠委員の委嘱について 「こども模擬議会」の開催結果について
25.8.20	第8回定例	議案第24号 議案第25号 議案第26号 議案第27号 議案第28号 議案第29号 議案第30号 議案第31号 (報告)	柏原市教育委員会事務局職員人事の承認について 柏原市教育委員会表彰審査会委員の委嘱について 柏原市立小学校及び中学校の通学区域に関する要綱の一部改正について 柏原市放課後児童会条例の一部改正の同意について 柏原市民文化会館条例の一部改正の同意について 柏原市立体育館条例の一部改正の同意について 柏原市堂庭球場条例の一部改正の同意について 柏原市立青谷運動場条例の一部改正の同意について 「第1回スポーツフェスティバルin柏原」開催内容について
25.9.24	第9回定例	議案第32号 議案第33号 (報告) (報告) (その他)	柏原市教育委員会表彰について 柏原市立小学校及び中学校の設置等に関する条例の一部改正について(堅下南小学校高井田分校 廃校) 就学援助認定状況について 青少年教育キャンプ場関係者訪問結果について 第26回柏原市民文化祭について

開催日	区分	議案番号	議事案件
24.10.8	第10回定例	議案第34号	平成25年度全国学力・学習状況調査の結果の公表内容について
		議案第35号	柏原市青少年教育キャンプ場条例の廃止の同意について
		議案第36号	柏原市民文化会館市民劇場委員会委員の委嘱について
		議案第37号	柏原市公民館運営協議会委員の任命について
		議案第38号	柏原市図書館協議会委員の任命について
		(報告) (その他)	平成26年度柏原市立幼稚園園児の願書受付状況について 「第1回スポーツフェスティバルin柏原」開催結果について
24.11.9	第11回定例	議案第39号	柏原市立学校園教職員人事基本方針について
		議案第40号	柏原市民文化会館条例の一部改正の同意について
		議案第41号	柏原市立青少年センター条例の一部改正の同意について
		議案第42号	柏原市立小学校及び中学校の設置に関する条例の一部改正の同意について
		議案第43号	柏原市立体育館条例の一部改正の同意について
		議案第44号	柏原市営庭球場条例の一部改正の同意について
		議案第45号	柏原市運動広場条例の一部改正の同意について
		議案第46号	柏原市立青谷運動場条例の一部改正の同意について
		議案第47号	柏原市立公民館条例の一部改正の同意について
		議案第48号	柏原市立図書館条例の一部改正の同意について
		議案第49号	柏原市立青少年センター条例施行規則の一部改正について
		議案第50号	柏原市運動広場条例施行規則の一部改正について
		議案第51号	柏原市歴史資料館条例施行規則の一部改正について
		議案第52号	柏原市高井田文化教室条例施行規則の一部改正について
		議案第53号	柏原市立公民館条例施行規則の一部改正について
		議案第54号	柏原市立図書館条例施行規則の一部改正について
		議案第55号	柏原市青少年指導員協議会創立50周年記念感謝状の贈呈について
		議案第56号	柏原市スポーツ推進委員会創立50周年記念感謝状の贈呈について
		議案第57号	柏原市社会教育委員条例の一部改正の同意について
		(報告)	管理職の再任用制度について
(報告)	第3回市議会定例会における学校教育部に関する事項について		
(報告)	第3回市議会定例会における生涯学習部に関する事項について		

開催日	区分	議案番号	議事案件
24.11.9	第11回定例	(報告)	紙マスク(20万枚)寄贈を受けたことについて
		(報告)	リビエール前「てくてくマップ」寄贈を受けたことについて
25.12.18	第12回定例	議案第58号	柏原市教育委員会委員長人事について
		(報告)	第4回市議会定例会における学校教育部に関する事項について
		(報告)	第4回市議会定例会における生涯学習部に関する事項について
		(報告)	市長提案による教育経営アドバイザー(特別顧問)導入について
		(報告)	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の推進への取組」への応募について
		(報告)	市長提案による「学力向上プラン」(塾講師活用)の検討について
		(報告)	小学校体育大会実施時期の変更について
		(報告)	堅上小学校・堅上中学校小規模特認校応募状況(公開抽選)について
		(報告)	平成26年柏原市成人式について
		(報告)	「かしわらの青少年健全育成を考える2014」開催について
		(報告)	「柏原市こども会育成連絡協議会50周年記念式典」開催について
		(報告)	野外活動センターの検討について
		(その他)	「柏原市青少年指導員協議会50周年記念式典」開催結果について
		(その他)	「第九交響曲クリスマスコンサート」開催結果について
26.1.21	第1回定例	議案第1号	柏原市立学校の児童及び生徒の出席停止に関する規則の制定について
		議案第2号	柏原市学校教育目標ならびに重点目標の一部改正について
		(その他)	平成26年成人式について
		(その他)	青少年教育キャンプ場閉所式開催について
		(その他)	かしわらの青少年健全育成を考える2014について
		(その他)	柏原市こども会育成連絡協議会50周年記念式典について
		(その他)	読書感想文・感想画コンクールの応募状況及び表彰式開催について
25.2.12	第2回定例	議案第3号	平成26年度柏原市立学校園管理職人事及び柏原市教育委員会事務局指導主事等人事について
		議案第4号	平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の公表内容について
		(報告)	平成26年度主要事業計画について



開催日	区分	議案番号	議事案件
26.3.19	第3回定例	議案第5号	柏原市立教育委員会事務局指導主事等人事について
		議案第6号	柏原市教育委員会事務局事務分掌規則の一部改正につい
		議案第7号	柏原市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関 する規程の制定について
		議案第8号	柏原市青少年センター条例施行規則の一部改正について
		議案第9号	柏原市公民館条例施行規則の一部改正について
		議案第10号	柏原市立図書館条例施行規則の一部改正について
		議案第11号	柏原市青少年教育キャンプ場条例施行規則の廃止につい
		議案第12号	柏原市スポーツ推進委員の委嘱について
		議案第13号	柏原市立体育館条例施行規則の一部改正について
		議案第14号	柏原市営庭球場条例施行規則の一部改正について
		議案第15号	柏原市運動広場条例施行規則の一部改正について
		議案第16号	柏原市立青谷運動場条例施行規則の一部改正について
		(報告)	第1回市議会定例会における学校教育部に 関する事項について
		(報告)	第1回市議会定例会における生涯学習部 に関する事項について
		(報告)	平成26年度主要事業計画(教育研究所分) について
		(報告)	堅下南小学校高井田分校閉校式及び 学校開放について
(報告)	平成25年度末・平成26年度当初柏原市立 学校園教職員人事異動について		
26.3.28	第1回臨時	議案第17号	柏原市立教育委員会委員の辞職について
		議案第18号	柏原市教育委員会教育長の任命について